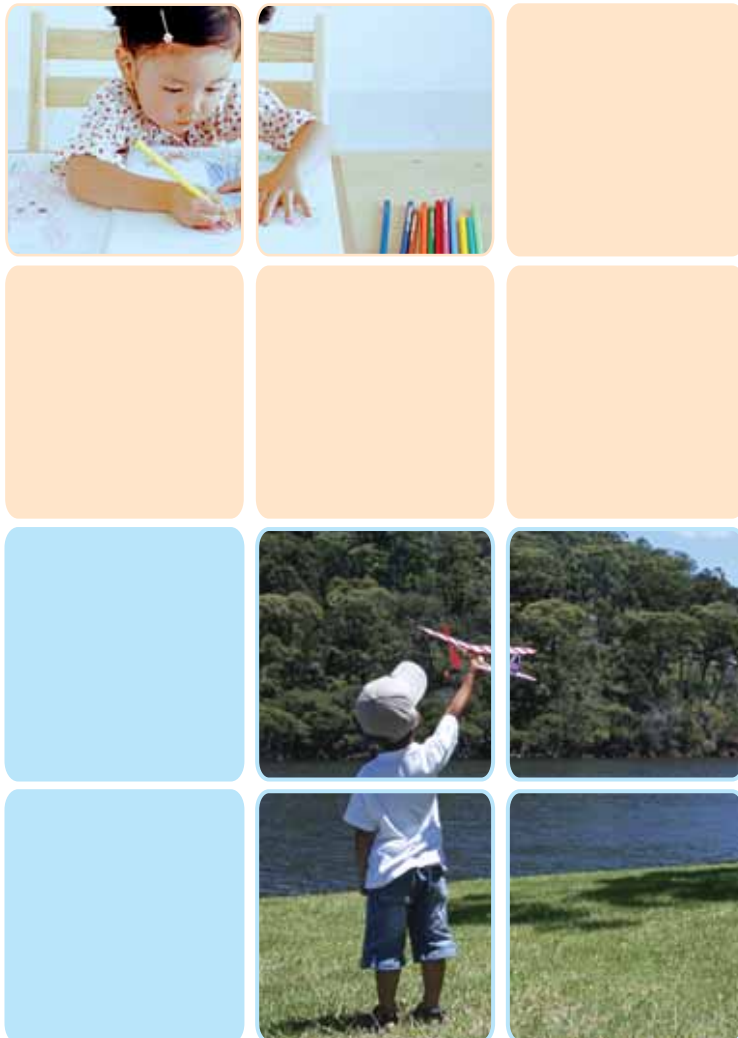


CSR REPORT



2007
CSR 報告書

Corporate Social Responsibility

メッセージ

「CSR報告書 2007」の発行にあたって

当社は、2005年に始まる中期経営3ヵ年計画『PZ-3』のなかで、CSR*1（企業の社会的責任）の重要性についてグループ全体で共通認識を持ち、CSRを事業活動に融合させて行く活動を始めました。2005年度はCSR推進担当役員とCSR推進室を置き、従来からの「レスポンシブル・ケア*2活動報告書」もCSR活動を含んだ内容とすることで「CSR報告書」として発行いたしました。

3ヵ年計画の2年目に当たる2006年は、CSRをグループ全体に浸透・定着させる時期と位置づけ、ゼオン流のCSRの考え方を纏め、グループ全体に対する説明会を実施してきました。

株主様をはじめ当社グループを取り巻くステークホルダー*3の皆様の期待と要請に応えるため、柔軟な組織体制、仕組みづくりを構築し、引き続き本業による社会貢献に努めてまいります。

2007年9月

編集方針

本報告書は下記の基本方針に従い作成しております。

- ①「企業理念とCSR戦略」(P8)で、CSR戦略を明確にする。
- ②「CSRの推進体制」(P12)で、企業の社会的責任を担当するCSR分野とその機能を明確にする。
- ③当社の活動を第三者の立場から評価していただくため、JRCC（日本レスポンシブル・ケア協議会）による検証を受診する。
- ④本報告書は年次報告として毎年発行する。

対象範囲

当社および下記の子会社・関連会社を含みます。

国内:ゼオン化成(株)（茨城工場を含む）、ゼオンポリミクス(株)、(株)オプテス、ゼオンケミカルズ米沢(株)、ゼオン物流資材(株)、RIMTEC(株)、東京材料(株)、ゼオン環境資材(株)、ゼオンメディカル(株)、岡山ブタジエン(株)

海外:ゼオンケミカルズ社(米国)、ゼオンケミカルズヨーロッパ社(英国)、ゼオンケミカルズタイランド社(タイ)、ゼオンアドバンスドポリミクス社(タイ)

対象期間

2006年4月～2007年3月（一部2007年4月以降の最新情報を含む）

*1 “Corporate Social Responsibility”の略で、「企業の社会的責任」と訳されている。

*2 化学産業界の取り組みで、化学物質の開発・製造・物流・使用(消費)・廃棄の過程において、自主的に「環境・安全・健康」を確保するとともに、活動の成果の公表を通じて地域・社会との対話をはかる活動。

*3 事業活動をするうえでの企業グループを取り巻く利害関係者。

目 次

メッセージ

ごあいさつ	4
業務案内	6

マネジメント

経営方針と体制	
企業理念とCSR戦略	8
環境理念と安全理念	9
コーポレートガバナンスと内部統制	10
CSRの推進体制	12

パフォーマンス

社会性活動パフォーマンス	
トピックス2006	13
お客様との関わり	14
地域・社会との関わり	16
従業員との関わり	17
株主・投資家との関わり	19
環境安全活動パフォーマンス	
製品開発	20
活動実績	22
保安防災	23
労働安全衛生	24
PRTRへの取り組み	25
有害化学物質・廃棄物	26
大気・水質	27
省資源・省エネルギー	28
物流における環境安全	29
監査	30
環境安全教育	31
経済で見た環境側面	32

サイトレポート

事業所の活動	
総合開発センター	36
高岡工場	38
川崎工場	40
徳山工場	42
水島工場	44
関係会社の活動	
ゼオン化成(株)	46
ゼオンポリミクス(株)	48
(株)オプテス	49
ゼオンケミカルズ米沢(株)	50
ゼオン物流資材(株)	51
RIMTEC(株)	52
ゼオン環境資材(株)	53
東京材料(株)、ゼオンメディカル(株)	54
環境関連データ	55
海外関係会社の活動	56
第三者検証	58



本社(新丸の内センタービル)

ゼオンの社名はギリシャ語の大地を意味する「ゼオ」と永遠を意味する「エオン」の合成語で、企業理念のコンセプトとなっています。



当社は、2005年度より明確にCSR重視の経営を打ち出し、同時に中期経営3ヵ年計画『PZ-3』を策定し実行しています。「コンプライアンス体制の強化」「安定で安全な工場の実現」「地域社会との共生」を中心とした取り組みで、「社会の公器」であることを再認識すること、また、社会から信頼され社員も誇りに思える会社づくりを「スピード」「対話」「社会貢献」をもって追求してきました。

これは、事業活動にCSRを融合させることが真に企業価値の向上に繋がるものであるとの強い信念がつかぬかれています。企業理念である『大地の永遠と人類の繁栄に貢献するゼオン』は、正にCSR理念そのものであり、地球環境の保護、人類・社会の発展に貢献し続けるための取り組みに繋がっていると考えています。

米国オゾン層保護賞を受賞している半導体エッチングガス「ゼオローラ」や環境リスクの低いシクロオレフィンポリマー「ゼオネックス」「ゼオノア」は、“人がまねのできない独創的技術”を駆使した研究開発から製品化されたもので、これからも環境にやさしい独創的な新製品の開発で社会に貢献していきます。

各々の取り組みとしては、

- 1.「コンプライアンス体制の強化」については、新会社法にもとづき「内部統制システム整備の基本方針」を明らかにしました。法令遵守はもちろんのこと、事業環境の変化に迅速かつ柔軟に対応できる組織体制や仕事の流れ・繋がりをつくり出し、定着させるため、業務革新活動をスタートしました。本年6月末には組織改正し、全社を機能別に8分野に分類したところですが、その一つにCSR分野を設置して、企業活動に関わる内部統制と監視・監査の機能を担うこととしました。
- 2.「安定で安全な工場の実現」については、これまで培ってきたレスポンシブル・ケア活動をさらに強化する一方で、生産の現場においては、生産革新活動を順次進め、お客様のみならず地域の皆様にもより一層お役に立てる工場づくりを目指しています。
- 3.「地域社会との共生」については、地域の清掃活動等のボランティア活動をはじめ、各種イベントなどの交流活動や積極的な情報発信で地域の皆様との融合を図ってきています。当社は、今後とも地域社会の皆様、お客様、株主様をはじめすべてのステークホルダーの皆様の期待・ご要請に応え、「大地の永遠と人類の繁栄に貢献」することを目指していきます。

最後になりますが、この報告書をご覧いただいた皆様からの貴重なご意見、ご指導を賜りますようお願い申し上げます。

2007年9月

代表取締役社長

古河直純

ゼオンは独創的技術で社会に貢献します。

当社はタイミングベルトなど、自動車エンジンの最重要保安部品に使用される特殊合成ゴム、香水や食品用香料などの用途に使用されるグリーン系香料（リーフアルコール）、環境にやさしく軽くて透明な樹脂であるシクロオレフィンポリマー並びにオゾン層を破壊せず環境にやさしい半導体用エッチングガスなど、世界で圧倒的な強みをもつ製品群を揃えております。

“人のまねをしない” “人がまねの出来ない” 独創的かつ革新的な技術を活かし、強いものをさらに強くするという事業方針にのっとり、社会にとって存在意義のある会社を目指します。

エラストマー
素材事業

高機能材料
事業

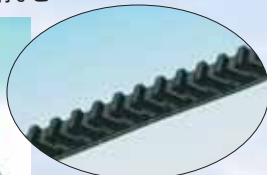
日本ゼオンの事業内容

エラストマー素材事業

- 合成ゴム
スチレン・ブタジエンゴム、ブタジエンゴム、イソプレンゴム、ハイステレンゴム、アクリロニトリル・ブタジエンゴム、アクリルゴム、エピクロルヒドリンゴム、水素化ニトリルゴム、カーボンマスタールバッチなど
- 合成ラテックス
スチレン・ブタジエン系ラテックス、ブタジエン系ラテックス、アクリロニトリル・ブタジエン系ラテックス、アクリレートラテックス
- 化成品
C5石油樹脂、熱可塑性エラストマーSIS、コンクリート流動化剤、水系分散剤、エポキシ硬化剤など



ガスケット類



合成ゴムを使用した
タイミングベルト



合成ラテックスを
使用した手袋

高機能材料事業

- 化学品
合成香料、有機合成薬品など
- 情報材料
フォトレジスト、エッチングガス、トナー関連製品、磁気テープ用バインダー樹脂など
- 高機能樹脂
シクロオレフィンポリマーおよび加工品



シクロオレフィンポリマー



原反フィルム



高機能樹脂を使用
した携帯電話



合成香料を使用した香水

会社概要

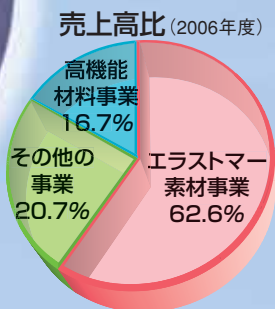
- 社名 日本ゼオン株式会社
(ZEON CORPORATION)
- 設立 1950(昭和25)年4月12日
- 資本金 242億円(2007年3月末)
- 従業員数 1,961名(2007年3月末)

- 事業内容 エラストマー素材事業
合成ゴム、合成ラテックス、化成品の製造・販売
高機能材料事業
化学品、情報材料、高機能樹脂の製造・販売
その他の事業
RIM配合液・成型品、医療器材、遺伝子組換えワ
クチン、ブタジエン抽出技術等
塩化ビニル樹脂製造受託、塩ビコンパウンド、
包装物流資材、住宅資材、その他

- 本社 〒100-8246
東京都千代田区丸の内1-6-2
(新丸の内センタービル)
TEL:03(3216)1772(代表)
FAX:03(3216)0501

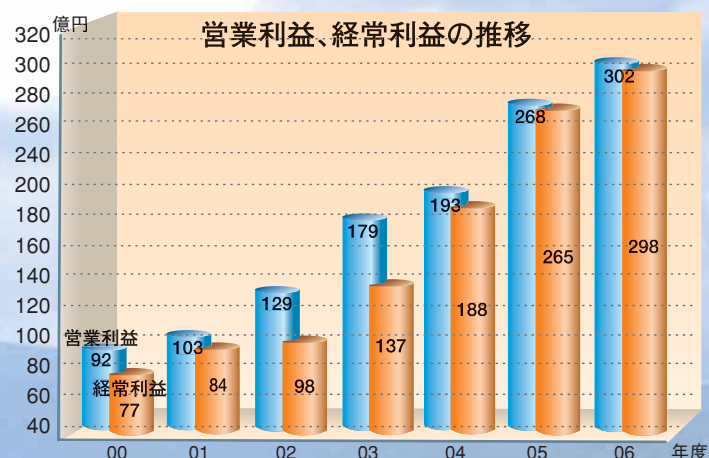


その他の
事業



その他の事業

- RIM
合併処理浄化槽、住宅設備部材、RIM(反応射出成型)配合液、建・農機用部品、ゲーム機外箱など
- 医療器材
治療用各種カテーテルなど
- その他
塩化ビニル樹脂製造受託、塩化ビニルコンパウンド、ブ
タジエン抽出技術、イソプレン抽出技術、ブテン-1抽出
技術、合成ゴムおよび合成ラテックス製造技術、包装
物流資材、建設・建築資材



メッセージ

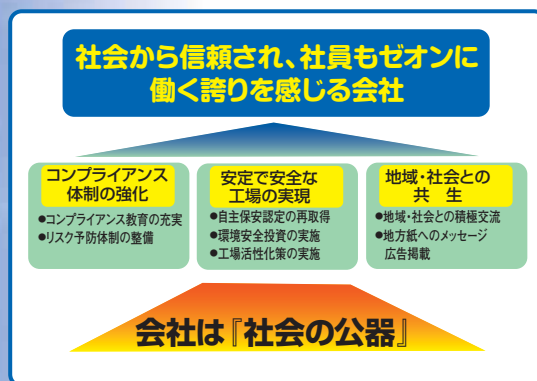
マネジメント

パフォーマンス

サイトレポート

企業理念とCSR戦略

『大地の永遠と
人類の繁栄に貢献するゼオン』



CSR戦略

会社は「社会の公器」であるとの認識に立ち、社会から信頼され、社員も働く誇りを感じる会社を目指します。



-
- 第1条** ゼオンは企業倫理を守り社会の公器として行動します。
- 第2条** ゼオンは環境と安全を重視します。
- 第3条** ゼオンは独創的技術で社会に貢献します。
- 第4条** ゼオンは顧客が満足する製品を届けます。
- 第5条** ゼオンは個人を活かし組織を重視します。
- 第6条** ゼオンは全員参加で課題に挑戦し、成果は公平に配分します。
- 第7条** ゼオンは意思決定や仕事の納期の速力を重視します。
-

環境理念と安全理念

環境理念と安全理念

環境理念

1. 環境保護は、社会の公器としての企業の使命である。
2. 環境保護は、独創的技術で達成するとの信念が基本である。
3. 環境保護は、全員が使命感を持ち、挑戦することにより達成される。

安全理念

1. 安全は、事業活動の基盤であり全てに優先する。
2. 安全は、全ての事故を防止できるとの信念が基本である。
3. 安全は、5S*と一人ひとりが責任を持つことにより達成される。

*5S:整理・整頓・清掃・清潔・躰



レスポンスブル・ケア行動指針

1. 環境・安全の優先

環境・安全を守ることは企業活動の大前提であり、全てに優先させる。そのために、事故防止の施策と全員への教育・訓練を継続・徹底し、保安・環境事故の防止に努める。

2. 化学製品の最新情報の収集、提供

化学製品が適切に取り扱われ、使用され、廃棄されるために必要な最新情報を収集、蓄積、整備して従業員および使用者に提供する。

3. 有害化学物質、廃棄物排出の極少化

有害化学物質の排出削減、廃棄物の減量化と循環化・再資源化のための技術開発に努める。

4. 省資源・省エネルギー活動の推進

地球温暖化防止の観点からも、全員参加の省資源・省エネルギー活動を積極的に進めるとともに、独創的技術の開発によりエネルギー使用量の飛躍的削減を目指す。

5. 環境・安全を配慮した新プロセス・新製品開発、品質保証

研究の初期段階から環境・安全面からの評価を確実に実施し、環境・安全に配慮した技術・製品の開発を行い、その品質を維持・向上することに努める。

6. 社会との共生

地域、国内外および所属する団体等の環境・安全に関する規制を遵守することはもちろん、その活動に協力するとともに、当社の活動について地域、社会から正しい理解が得られるようにコミュニケーションに努め、社会からの信頼の一層の向上に努める。

7. 継続的改善

「レスポンスブル・ケア監査」および「保安全管理システム」、「ISO14001に基づく環境マネジメントシステム」、「労働安全衛生マネジメントシステム」の運用により、環境・安全に関する管理と技術を継続的に改善していく。

コーポレートガバナンスと内部統制

「すべてのステークホルダーから信頼される企業」を目指し、コンプライアンス経営の徹底に努めています。

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主をはじめとする多様なステークホルダーの利益を尊重し、利害関係を調整しつつ利益を上げ、企業価値を継続的に高めることを目指しています。その実現のために、コーポレートガバナンス(企業統治)を通じて効率的かつ健全な企業経営を可能にするシステムを構築する努力を続けています。

また、内部統制システムを整備することにより、各機関・社内組織の機能と役割分担を明確にして迅速な意思決定と執行をしています。そして、その経過および結果についての適切な監視と情報公開を行い、経営の透明性を上げています。これらを有効にさせるべくコーポレートガバナンス体制を充実していきたいと考えています。

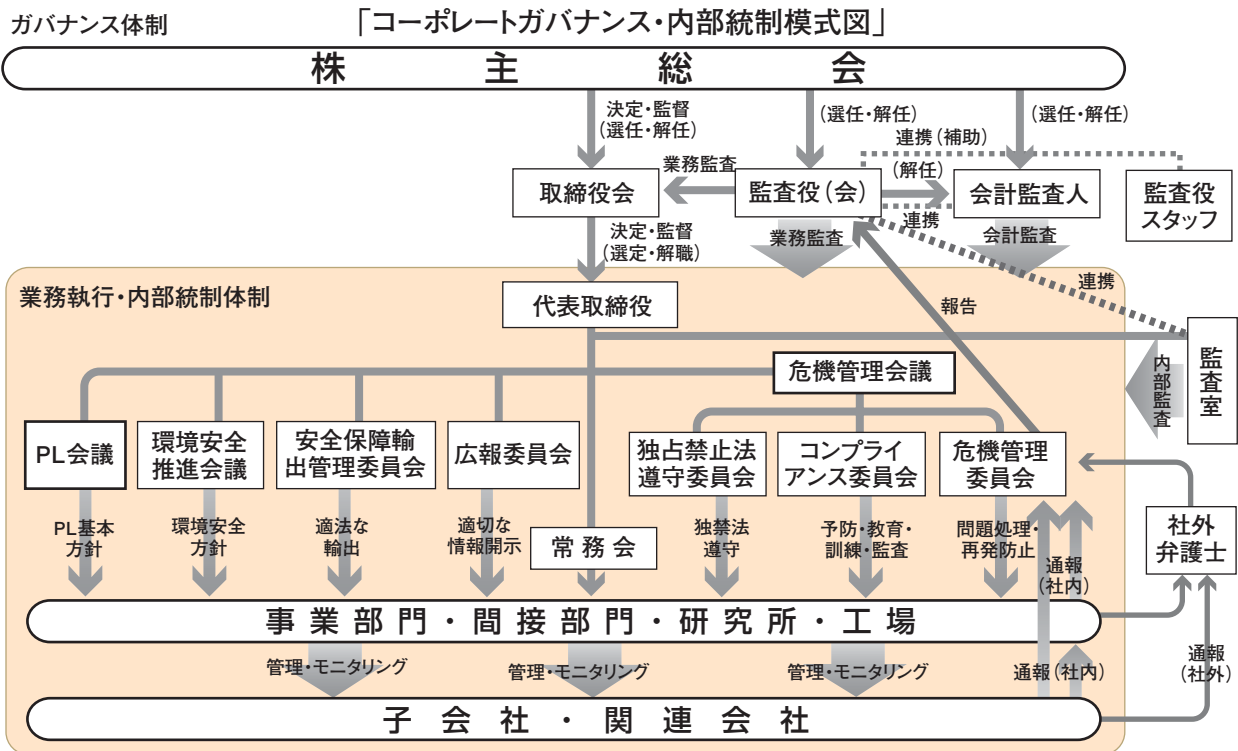
内部統制体制

当社は、2006年5月1日の会社法施行に先立ち、同年4月28日の取締役会において「内部統制システム整備に関する基本方針」を決定しています。

この基本方針に従い、「コーポレートガバナンス・内部統制体制」を構築し、ゼオングループ全体でコンプライアンスの充実、リスク管理の徹底に向けた活動を進めています。

執行役員制度の導入

当社は、経営の効率化および業務執行のスピードアップを図るため、2007年6月28日より執行役員制度を導入しています。



危機管理・コンプライアンス体制の強化

当社では、社長を議長とする「危機管理会議」の下にある「危機管理委員会」、「コンプライアンス委員会」、「独占禁止法遵守委員会」を拡充・整備し、この3委員会を中心にゼオングループの危機管理・コンプライアンス体制の強化を推進しています。

「危機管理委員会」は、潜在リスクを予防するとともに、実際に起こったリスクの処理と再発防止を担当する組織で、2006年度も発生した案件を処理し、再発防止策を講じました。この中には内部通報制度を利用した案件も含まれません。

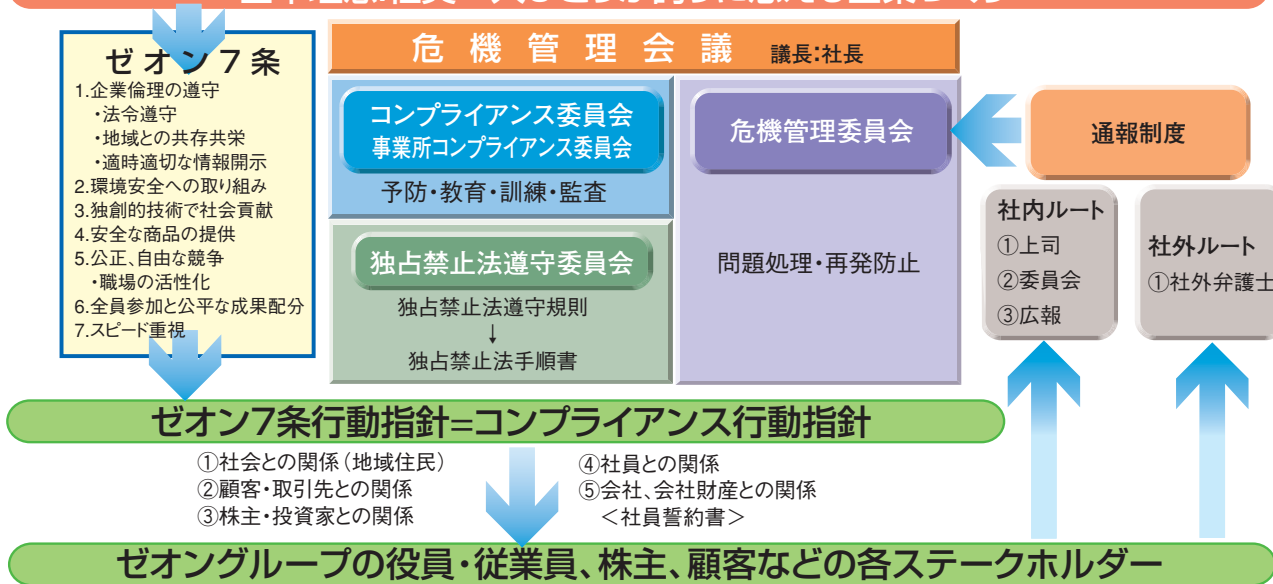
「コンプライアンス委員会」は法令違反等が発生しない

よう予防、教育・訓練、監査を担当するための組織です。2006年度には、特に、各事業所で法令講習会を多数実施するとともに、Eラーニングシステムを利用したコンプライアンス理解度チェックテストを実施し、ゼオングループの役員・従業員のコンプライアンス意識のさらなる向上を目指しました。

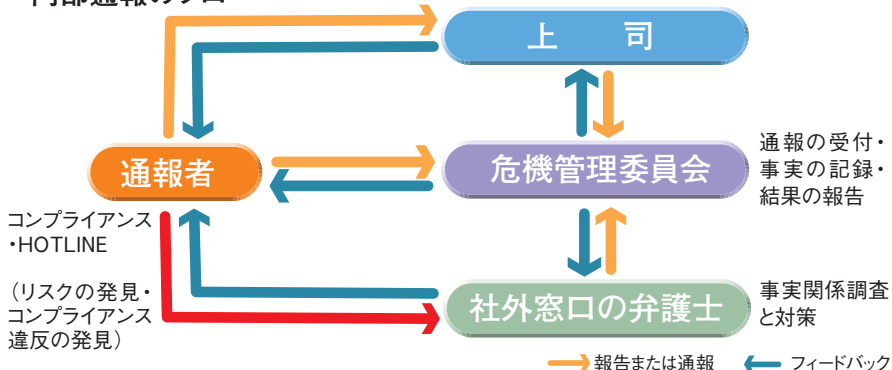
「独占禁止法遵守委員会」は、当社および当社グループの役員と従業員が独占禁止法に違反することを事前に防止するため設置された特別委員会です。2006年度は、原油高騰に伴う数次の製品価格改定を行いましたので、その実施に際し事前に独占禁止法遵守委員会を開催し、改定内容の厳正な審査を行いました。

当社の危機管理・コンプライアンス体制

基本理念:社員一人ひとりが誇りに思える企業づくり



内部通報のフロー

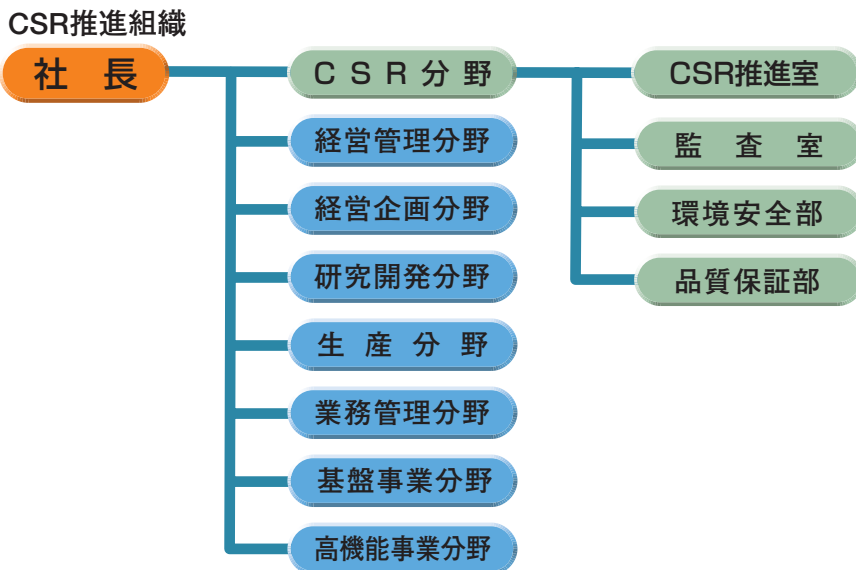


危機管理委員会への通報制度及び通報者の保護

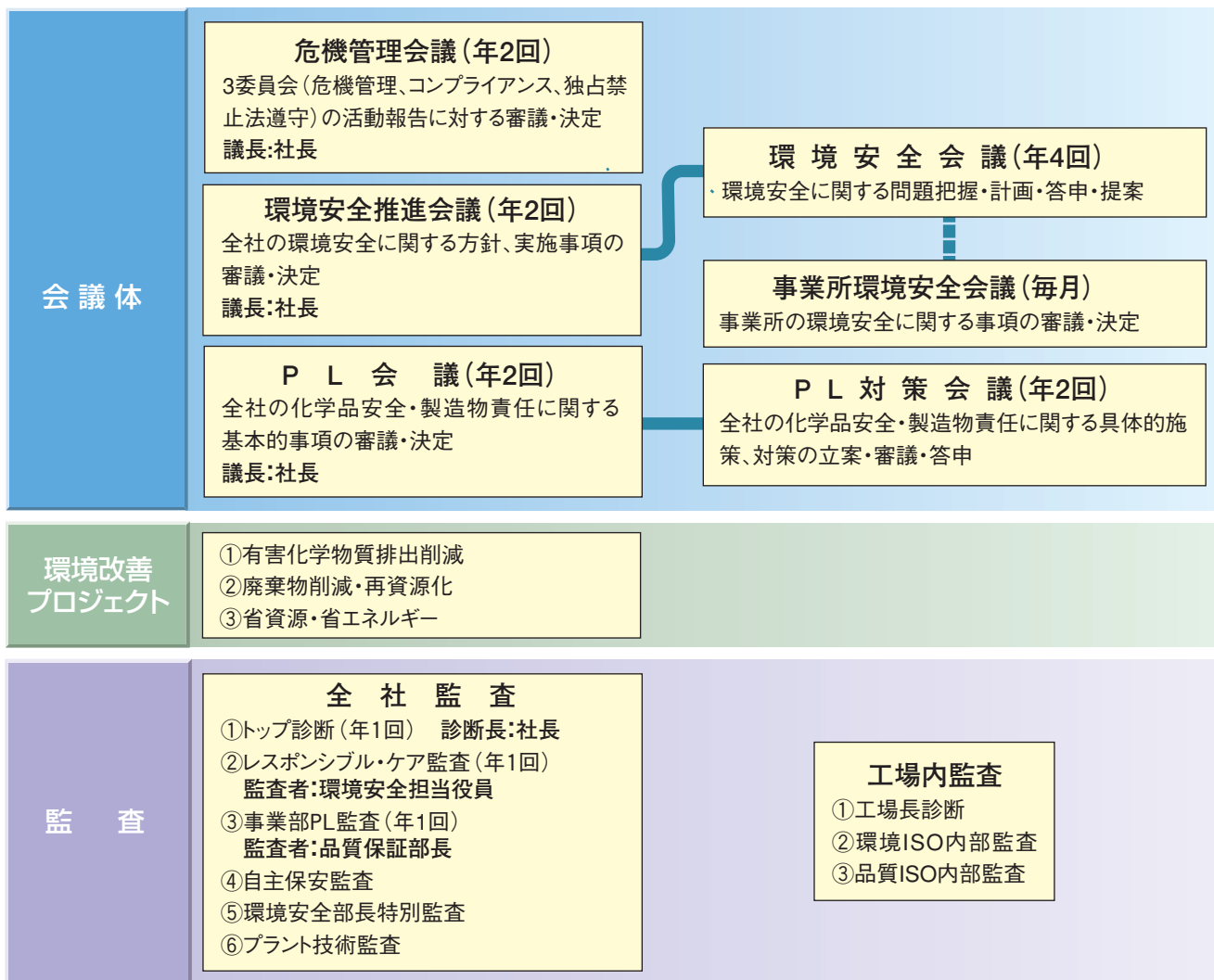
2004年4月、隠れている「リスク」を発見する体制を強化するため、「危機管理委員会」への内部通報の仕組みを整備いたしました。その内容は、コンプライアンス違反行為を発見した場合の危機管理委員会への通報ルートとして社内の通報ルートを設けていましたが、これを補完するものとして社外の信頼できる法律事務所を窓口とする社外報告ルート(コンプライアンス・HOTLINE)を設けるというものです。また、いずれのルートによる通報であっても通報者が安心して通報できるよう、その身分の保証と手続を定めています。

CSRの推進体制

当社は、2007年6月28日付けで組織の枠組みを8つの分野に分類し、企業の社会的責任を担当するCSR分野を明確にしました。



推進体制



パフォーマンス

トピックス2006

水島、徳山工場の 認定保安・完成検査実施者資格の再取得

高圧ガス保安体制のさらなる強化をめざして、全社をあげて展開しています。

2003年11月に水島、徳山工場が検査結果の不備により認定取消しを受けた後に、信頼を取り戻すべく社長を先頭に『全社コンプライアンス活動マスタープラン』を策定し、認定保安・完成検査実施者の資格再取得を目指して全社を挙げて取り組み、再取得いたしました。

認定とは、従来は県による検査を受けていた年

一回の保安検査、変更工事の完成検査を、自らの責任の下で行う資格のことです。水島工場は2006年12月、徳山工場は2007年3月に認定を受けました。

全工場統一の保安管理システムを構築し、さらなる改善に努めています。



徳山工場 現地調査風景

川崎市都市景観形成協力者賞を受賞

次世代新規事業創出のための研究開発施設として、新研究棟(8階建、延床面積約1万m²)を神

奈川県の助成金を受け2006年5月に竣工しました。



新研究棟(10号館)

本研究施設は、設計当初より環境、安全に対する配慮および都市景観条例のデザイン指導を受け都市景観にも配慮してきました。その功績が認められ2006年11月に川崎市より都市景観形成協力者賞を受賞しました。



阿部川崎市長より表彰状を受け取る夏梅専務

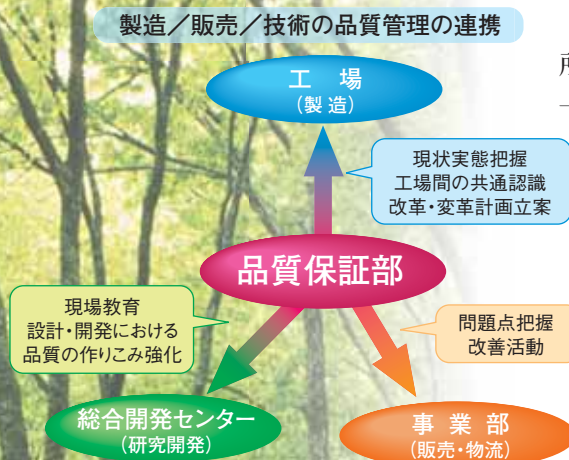
お客様との関わり 品質保証

当社の基本方針である「ゼオン7条」第4条「ゼオンは顧客が満足する製品を届けます」を実践し、お客様に満足していただける製品を安定的に提供しています。

品質管理

全社の品質管理向上を目的として工場・事業部・研究所(総合開発センター)の連携をさらに強化し、「製・販・技」一体となって全社的品質管理を推進すべく、活動しています。

本社の品質保証部と、工場の品質保証部門とのコミュニケーションを密にし、工場における問題点の解決を進めています。また、お客様からのクレーム“ゼロ”を目指して、グループ全体で各工場の抱えるクレームに繋がりがねない工程内異常を減らすために、品質保証部がお客様の立場にたって原因追究・対策の妥当性を確認し、地道に解決していく活動をしています。



当社の品質保証を支える主な仕組み

仕組み	目的
方針展開の仕組み	社長方針に基づき各階層別に課題を設定し、それを成し遂げる仕組み。
マネジメントレビューの仕組み	部門長(工場長・事業部長)が各階層における課題の達成状況を評価し、次の改善につなげる方策を自ら示し、組織の品質マネジメントの継続的改善を図る仕組み。
製品開発の設計・開発デザインレビュー	製品の設計・開発の各段階において適切に設計・開発がなされているかをレビューする仕組み。
製品安全評価の仕組み	研究の初期段階から製品の販売を経て廃棄の段階に至るまで製品の安全性評価を実施し、多面的に製品の安全性をチェックする仕組み。
変更管理の仕組み	製品の改良などで工程変更を実施する場合のルールを定め、問題の発生を事前に防止する仕組み。
異常処置の仕組み	生産設備において発生した工程異常の原因を突き止めて、これを除去し、恒久的な再発防止対策をとることにより品質異常の撲滅を図る仕組み。
クレーム対応の仕組み	お客様からのクレームに対して迅速かつ誠実に対応するとともに、再発を防止することにより品質を向上させる仕組み。

品質保証の仕組み

お客様に高品質な製品を安定的に供給するため、品質マネジメントシステムの国際規格であるISO9001:2000年版を基本にさまざまな品質保証の仕組みを構築しています。

ISO9001の取得状況

当社では全4工場および事業分野(基盤事業分野・高機能事業分野)でISO9001:2000年度版への対応を済ませています。

関係会社では製造部門を中心にISO9001認証登録を実施しました。またISO14001(環境マネジメントシステム)との複合審査登録を行った関係会社もあり、総合的なマネジメントシステムの構築を実施しています。

関係会社のISO9001の取得状況

対象組織	登録番号	登録年月	最新の更新・維持年月	
ゼオン化成(株)茨城工場	JET-0424	2001.5	2007.5(更新)	
ゼオンポリミクス(株)*	JSAQ793	2000.4	2007.4(維持)	
(株)オプテス	富山工場	JQA-QMA9271	2002.12	2006.12(更新)
	佐野工場	JQA-QMA10869	2003.12	2006.12(維持)
ゼオンケミカルズ米沢(株)*	03319-A	2006.6	2007.6(維持)	
ゼオン物流資材(株)	JMAQA-705	2000.7	2007.6(維持)	
RIMTEC(株)	JQA-QMA11709	2004.10	2006.9(維持)	
東京材料(株)	JQA-QMA11669	2004.10	2006.9(維持)	
ゼオンメディカル(株)**	SY 50041053 0001	2004.4	2007.4(維持)	
ゼオンケミカルズ社(ZCLP)	CERT-01747	2000.4	2007.3(維持)	
ゼオンケミカルズヨーロッパ社(ZCEL)	FM01982	1989.6	2007.5&11(維持)	
ゼオンケミカルズタイランド社(ZCT)	C2003-02279	2003.9	2007.6(維持)	
ゼオンアドバンスポリミクス社(ZAP)	149044	2004.2	2006.12(維持)	

*ISO14001との複合審査登録

**ISO13485(医療機器の設計・開発、製造、販売などにおける品質マネジメント規格)との統合審査登録

日本ゼオン(株)本体のISO9001の取得状況

対象組織	登録番号	登録年月	最新の更新・維持年月
高岡工場	JSAQ012	1994.10	2006.7(更新)
徳山工場	JSAQ013	1994.10	2006.9(更新)
川崎工場	JSAQ016	1995.1	2006.11(更新)
水島工場	JSAQ046	1995.6	2007.5(更新)
基盤事業部門	JSAQ432	1999.2	2007.2(維持)
高機能材料事業部門	JSAQ1972	2004.6	2007.5(更新)

化学品・製品安全

お客様にお届けする製品の安全性の確保や、研究から製造の現場において取り扱う化学品についての安全性確保に、日々努めています。

化学物質の安全性評価などに関する国内外での活動

化学物質の有害性の調査や安全性評価、環境への影響などについて、下記の研究・評価活動に積極的に参加し、継続的に資金やデータの提供を行っています。

(1) HPVイニシアティブへの参加

- ・ 欧米と連携した炭化水素溶剤のコンソーシアム (HSJP)
- ・ JAPANチャレンジプログラム

*HPVイニシアティブ: High Production Volume, 高生産量既存化学物質の自主的な有害性評価の促進

- *JAPANチャレンジプログラム: 産業界と国が連携して高生産量既存化学物質の安全性情報の収集を自主的に行なうプログラム
- *HSJP: Hydrocarbon Solvent Japan Panel, IHSC (International Hydrocarbon Solvent Consortium) の国内パネル

(2) LRIに参加し、有害性評価に関する研究活動を支援

*LRI: Long-range Research Initiative, 健康や環境への化学物質の影響に関する長期的課題の研究

(3) IISRPの極東部会に参加し、合成ゴムの環境問題の調査・対策の検討を推進

*IISRP: International Institute of Synthetic Rubber Producers, 国際合成ゴム生産者協会

国内外の化学物質規制への取組み

2006年7月1日から発効したEUのRoHS指令や日本の資源有効利用促進法における特定の化学物質の含有表示義務 (J-Moss) への対応として、対象となる製品についてはカドミウム・鉛・水銀・六価クロムなどの重金属や、特定の臭素系難燃剤などの有害化学物質を基準値以上含有させない製品を提供しています。

また、EUの新しい化学物質管理・規制法であるREACH規則が2006年12月に成立し、2007年6月1日発効となりました。EUの法律ですが、サプライチェーンでの情報伝達が必須でありEU域外への影響も非常に大きいといわれています。

アーティクルマネジメント推進協議会に参加するなど化学物質の安全情報をサプライチェーン上で正確に伝達すべく取り組みを開始しました。

*RoHS指令: the Restriction of the use of certain Hazardous Substances (電気電子機器に含まれる特定有害物質の使用制限に関する指令)

*J-Moss: Japan-The marking for presence of the specific chemical substances for electrical and electronic equipment (日本工業規格「電気・電子機器の特定の化学物質の含有表示」の規格 (JIS C 0952))

*REACH規制: The Registration, Evaluation, Authorisation and Restriction of Chemicals (化学物質の登録、評価、認可、制限)

*アーティクルマネジメント推進協議会 (JAMP: Japan Article Management Promotion-consortium)

川上から川下の企業 (素材、部品、完成品メーカーなど) が集まって、製品含有化学物質情報の管理と開示が可能な具体的な仕組み作りを行う協議会

労働安全衛生法の改正 (2006年12月から特定の化学物質についてGHSによる表示・文書交付制度が施行) に伴い、法の対象となる製品および試験研究サンプルの表示を変更しました。

*GHS: Global Harmonization System of Classification and Labeling of Chemicals (化学品の分類および表示に関する世界調和システム)

その他の化学品・製品安全の取組み

製品安全性評価の実施

研究の初期段階から製品の販売段階に至るまで独自のチェックリストをもとに製品安全評価を実施し、あらゆる面から製品の安全性をチェックしています。

MSDSの発行

お客様へ、製品の安全性に関する情報としてMSDS (製品安全データシート) を提供しています。法律で定められた危険有害物質 (労働安全衛生法の通知物質、化学物質排出把握管理促進法の指定物質、毒劇物取締法の毒劇物) に限らず、全ての製品と廃棄物の一部についてMSDSを発行しています。



MSDS

化学品安全の教育実施

新規化学物質の届出、海外の化学物質規制動向等、化学品・製品安全に関する教育を実施しています。労働安全衛生法の改正 (2006年12月から特定の化学物質についてGHSによる表示・文書交付制度が施行) に伴い、法対応とGHSに関する社内教育を実施しました。

地域・社会との関わり

地域社会との関わりにつきましては、P35以降のサイトレポートの「地域との共生」のなかでも紹介しています。

テレビ番組への出演

2007年2月、古河社長が富山テレビ放送「いい生活。」に出演、高岡工場が地域の皆様のおかげで2006年に50周年を迎えられたことへの感謝をお伝えするとともに、“富山で世界一づくり”、“ともにゼオンに働こう”とメッセージしました。



インタビュー風景

そのほか、岡山放送「あいらぶカフェ」ではゼオンの合併処理浄化槽が紹介され、ゼオン環境資材(P53)の澤社長が浄化槽の水環境保護に取り組んでいることをアピールしました。

大学との関わり

東北大学が2007年創立100周年を迎えるのを記念し、3月に東北大学の産学連携拠点である未来科学技術共同研究センターの未来情報産業創製研究部門が担当する「大型液晶テレビ」のコーナーに、当社の位相差フィルムと大型拡散板を出展しました。



出展風景

レスポンスブル・ケア地域対話

2006年9月、第5回レスポンスブル・ケア山口東地区地域対話が開催されました。

本地域対話は2年毎に周南地区コンビナート企業等16社、幹事会社5社の持ち回りにより運営されますが、今回は当社徳山工場が幹事会社で、自治会・行政・業界団体・学校教育関係者等166名の参加となりました。

2006年11月、水島工場はレスポンスブル・ケア岡山地区地域対話に幹事会社として参画しました。行政関係者・会員企業・一般の方々130名が出席され、活発な意見交換の場となりました。



岡山地区の対話風景

山口東地区の対話風景

従業員との関わり

社員一人ひとりが、働く誇りを感じるゼオンを目指して

『ゼオン7条』の第5条で「個人を活かし組織を重視します」、第6条では「全員参加で課題に挑戦し、成果は公平に分配します」と謳っているように、社会から信頼され、社員も誇りに思える会社づくりを「スピード」「対話」「社会貢献」をもって追及しています。

挑戦し、達成感を感じることでできる人事制度

企業競争力＝個々人が発揮した能力の総和と位置づけ、ベクトルをひとつにして各人に求める仕事と成果目標を明確に示し、期待される仕事と成果に対する公正な処遇を行うことで達成感と向上心（チャレンジ精神と独創的意欲）に溢れた企業風土形成を目指しています。

そのために、より付加価値を生む創造的な仕事の実現と、機会と成果を公平・公正に配分する制度の実現を目指しています。

公正な人事評価制度

目標管理型評価制度を全従業員に導入し、各人の成果や実績を公正に評価するよう努めるとともに、人材育成のツールとして活用しています。

評価制度の内容を全従業員に開示し、期初・期末には各部門毎に評価部会を開催し、複数の眼で公正な評価を行うとともに、結果を各人にフィードバックすることで納得性を高めるなど、様々な工夫をこらしています。

業績連動型賞与

“高い目標を掲げ、その達成に向けて全員が一丸となる賞与制度”を目指し、会社業績、部門成績、個人業績、それぞれの目標と達成の度合いによって、予め明示されたフォーミュラに則り、成果を公平に分配するシステムです。

表彰制度（ゼオンチャレンジアワード）

部門長が毎月個人を表彰する『年間表彰』と、部門や個人が「社長賞を取りに行く!」という姿勢で、受賞に向けて、



2006年度社長賞受賞者

期初にチャレンジテーマを登録し、年間を通じて挑戦する『年間表彰』があります。誰が本当に貢献したのかという観点で、“個人”に重きをおいた選考を行っています。

また『年間表彰』においては、毎年、盛大な授賞式と祝賀会を開催しています。祝賀会では受賞者のご家族を本人に内緒でお招きするなど、様々なサプライズ企画もあり、受賞者を囲んで、その貢献を称え、来年度のチャレンジを誓い合っています。

働きやすい職場環境づくりと『対話』の重視

「意欲」「信頼」「飛躍」「安定・安全」「安心」をキーワードに、働きやすい職場環境の実現を目指し、同業他社に先駆け諸制度を導入するとともに、「職場環境整備」、「対話促進」、「健康増進」、「独自のライフプランをベースとした自立支援」など、福利厚生面での充実を目指しています。

なかでも『対話』については、経営者と従業員はもちろん、会社・職場全体、職場間の対話（コミュニケーション）をすべての基本とし、組織の間の壁を取りはらって、全社のベクトルを一致させ、従業員のやりがいと誇りを支えています。

裁量労働制

ワーク・ライフスタイルの多様化に対応するべく、“働き方”の選択肢の拡大を模索していく中で、2000年4月より研究開発業務を行う従業員について「専門業務型裁量労働制」を導入しています。

また、2005年11月には企画・立案などの業務を行う従業員を対象に、「企画業務型裁量労働制」も導入しています。

育児・介護関連制度の拡充

仕事と子育ての両立支援推進の一環として、一定の条件を満たした者には有給の「子の看護休暇」を導入しました。また育児・介護休業者には、育児・介護休業支援金を支給しています。

従業員との関わり

家賃補助制度や持ち家取得手当

従業員の多様なニーズに対応するため、住宅支援制度の拡充に力を入れてきました。社有寮や社宅などの従来の支援に加え、家賃補助制度と持ち家取得手当を導入しています。

経営層との対話

社長自らが本社と各事業所で開催する年度方針説明会、経営層を加えたトップ診断や研究ヒヤリングなど経営層と従業員の対話を重視しています。なお、トップ診断や研究ヒヤリング後は、お酒を交えて、より深い対話を促進しています。

対話企画

お互いに注意しあえる風土づくり、「現場力」の向上を目指して、全従業員対象による対話促進企画を各事業所・職場単位で開催し、従業員同士が自由、闊達に対話ができる環境づくりを行っています。



本社対話促進企画(地引綱)

一人ひとりのキャリア形成を大切にした『人財』活用施策

当社は性別を問わず、また定年後も活躍できるなど多様な人材が活躍できる職場を目指しています。また、従業員それぞれが自ら立てた目標に向かって活躍することを支援しています。

女性社員の登用

働く女性にとって、働きながら出産と育児はとても重要な問題です。当社では次世代育成支援制度を年々拡充した結果、取得人数が増加しています。2006年度は出産した女性社員のうち育児休業を取得した人の割合は100%。育児休業からの復職は80%以上となっています。これらの効果が女性社員の登用を促進しています。

ゼオンマスター制度

2006年度より定年退職者再雇用制度を導入し、多くのマスター社員が様々な職場で活躍しています。2006年7月1日現在、定年退職者123名に対し、86名(70%)が再雇用されています。

キャリアデザイン研修

これまでの教育研修に加え、各人の自立支援と自己実現を目指す人財育成教育の一環として、30歳、40歳、50歳、57歳と年代別にキャリアデザイン研修を実施しています。各人が自らの価値観や問題意識などにもとづき、自己の能力や適性を踏まえ、仕事と生活面それぞれの将来像を描き、これからの目標を定め、実行計画に落とし込み、研修後の定期的フォローアップ研修などを通じて、一步一步着実に歩を進めています。



キャリアデザイン研修(グループ討論)

株主・投資家との関わり

メッセージ

マネジメント

パフォーマンス

サイトレポート

株主様・投資家様とのかかわり

2005年度の【個人投資家様向けサイト】新設などにより、当社へのホームページアクセス件数は、着実に増加しています。株主・投資家の皆様へタイムリーに情報をお伝えする事がますます重要であるとの認識で、IR活動に取り組んでいます。

機関投資家、アナリストとのコミュニケーション

国内外の機関投資家、アナリストの訪問取材に積極的に対応しています。

また、中間決算期および決算期に開催しているアナリスト向け説明会では、決算説明に加え、現在当社が「飛躍の実現」・「企業価値向上」を目指し取り組んでいる、中期経営3か年計画『PZ-3』の進捗状況について、経営トップから報告しています。

株主様とのコミュニケーション

株主様に、当社事業内容をわかりやすくご理解いただくため、定時株主総会当日、当社製品が使われている商品や模型、説明パネル等の展示と紹介をしています。

また、アナリスト向け説明会で行っている中期経営3か年計画『PZ-3』の進捗状況報告の様子を、ホームページで動画配信しています。

【Web】投資家の皆さんへ-中期経営3か年計画
<http://www.zeon.co.jp/ir/pz3.html>



定時株主総会後の製品紹介

個人投資家様向けサイトの運営

個人投資家様向けサイトでは、【最新決算情報】から決算情報をタイムリーにご覧いただける他、【ゼオンってどんな会社?】からは【業績ハイライト】として過去5年間の業績推移をグラフで表示しています。

また、会社紹介を15分間にまとめた動画を配信しています。

【Web】個人投資家様向けサイト

<http://www.zeon.co.jp/kojinir/index.html>



製品開発

環境に配慮した製品開発

省エネルギーを推進する製品

省燃費タイヤ用合成ゴム

当社は、自動車用省燃費タイヤなどに使われる汎用ゴムの生産量、“ゼットボール®”をはじめとする各種耐油性特殊ゴムの種類の豊富さと生産量で世界のトップレベルを維持しています。

こうした中、エネルギー損失が20%向上するタイヤ用汎用ゴムを開発しました。このゴムから、燃費が1.5%（当社試算）向上するタイヤをつくることができ、ガソリン使用量、CO₂発生量の削減に寄与しています。



省燃費タイヤ用合成ゴムが使われている乗用車用タイヤ

省エネルギーを推進する製品

重合法トナー “ゼオグラビュール®”

複写機などに使用されるトナーは、従来は粉砕法で製造されていました。これを重合法で製造すると、製造時の使用エネルギーを削減でき、微粉の少ないものが得られるということが知られています。

当社が開発した重合法マイクロカプセル型トナーは、印刷物の高画質化に貢献すると同時に定着温度を下げるのが可能となり、印字速度の高速化、プリンタのコンパクト化、省エネルギー化にも寄与しています。



トナーの電子顕微鏡写真

従来トナー（粉砕法）

- 問題点
- ・低温定着化の限界
- ・小粒径化に限界
- ・エネルギー多消費

重合法トナー “ゼオグラビュール®”

- 利点
- ・カプセル手法等による低温定着化
- ・小粒径化による高画質対応
- ・低温定着化によるエネルギー消費減



熱可塑性エラストマーが使われた粘着テープ類

有機溶剤フリーに貢献する製品

非溶剤型粘着テープ向け 熱可塑性エラストマー“クインタック®”

従来、粘着テープは製造工程で溶剤を使用していたためVOC（揮発性有機化合物）が環境に放散されていました。

当社のポリスチレン-ポリイソブレンのブロック構造を有する熱可塑性エラストマー“クインタック®”を使用すると、溶剤を使用することなく粘着テープが製造でき、VOC削減に貢献することになります。また従来製造後工程で、溶剤の蒸発に必要であったエネルギーが不要となります。



C5石油樹脂が使われたトラフィックペイント

有機溶剤フリーを推進する製品

熱溶着型道路標示材向け C5石油樹脂“クイントン®”

“クイントン®”C200シリーズをバインダー成分として使用した熱溶着型道路標示材は、溶剤を用いることなく施工できる道路用ペイントです。VOC（揮発性有機化合物）の削減に寄与しています。



EPAオゾン層保護賞



洗浄対象物

オゾン層保護・地球温暖化防止に貢献する製品

次世代フッ素系洗浄剤
“ゼオローラ®H”

エッチングガス
“ゼオローラ®ZFL-58”

従来の半導体製造用洗浄剤である特定フロンおよび、その改良品である代替フロンは、オゾン層破壊能および地球温暖化能が高いため、地球規模での環境保全上問題視されていました。

当社が開発した“ゼオローラ®H”は、従来のフッ素系洗浄剤の特徴であった不燃性・乾燥性・低毒性を維持したまま、オゾン層破壊係数がゼロで地球温暖化への影響が小さいなど優れた環境特性を有する洗浄剤です。この点が評価され、米国環境保護庁の「オゾン層保護賞」など数々の表彰を受けています。また国立科学博物館の「環境に優しい化学を目指して」にも展示されています。

また、半導体製造時に使用されるエッチングガスとして低誘電率絶縁膜材料“ゼオローラ®ZFL-58”もオゾン層破壊係数がゼロであり、大気寿命が極めて短いことから地球に優しい材料です。



国立科学博物館の展示の様子



各種レンズ・プリズム

ゼオネックス、ゼオノアで作られた製品群



シリンジ

環境リスクの低い製品

シクロオレフィンポリマー
“ZEONEX®” (ゼオネックス)
“ZEONOR®” (ゼオノア)

ゼオネックス、ゼオノアは、独自技術で開発した新しい熱可塑性プラスチックで、優れた物性をもち、環境・安全・健康にも配慮しています。

他のプラスチックと比較して不純物が極めて少なく、環境リスクの低い炭化水素系樹脂であるので、焼却処理時に有害ガスが発生することはありません。カメラやOA機器、液晶などの光学部品用途、医療・検査機器用途、容器類、電子デバイスなど、さまざまな分野で広く採用されています。



コンパクト ディスク



ノートPC用大型薄光板

メッセージ

マネジメント

パフォーマンス

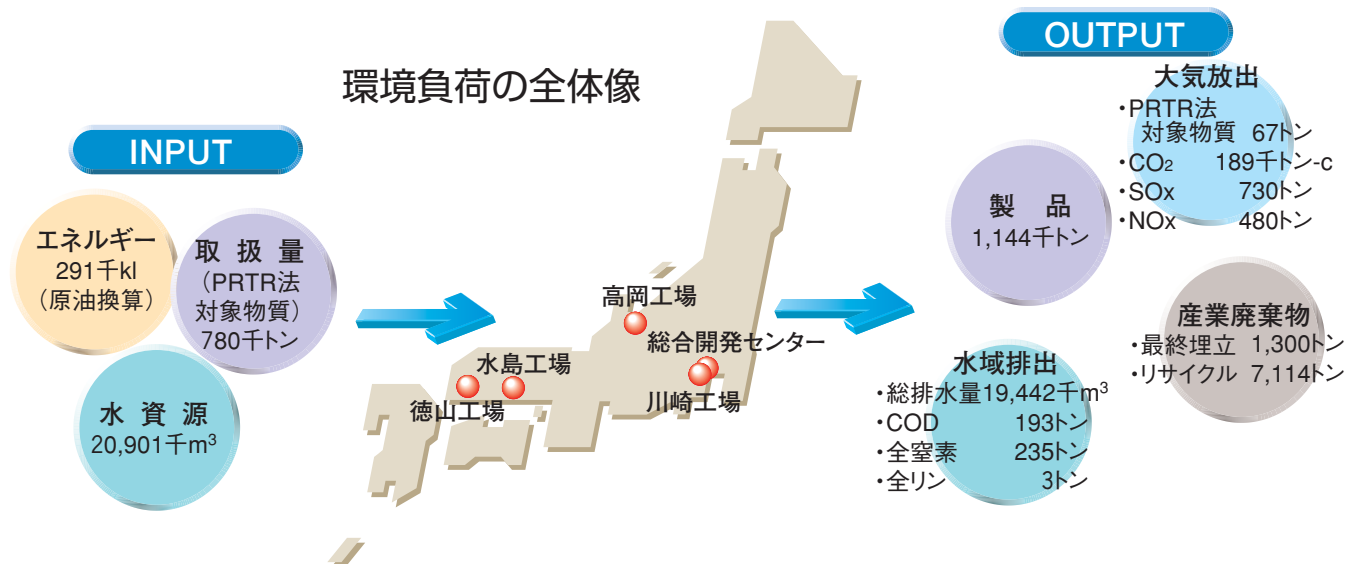
サイトレポート

活動実績

2006年度計画と実績の総括

推進項目	2006年度計画	2006年度実施	自己評価
1 環境・保安異常の撲滅	①プラント安全性評価の着実な実行	53件の審査を実施	☆☆☆
	②安全5Sの充実と関連会社への展開	全社統一安全5S診断の実施 45職場(1回/年)、関連会社の安全5S診断も実施	☆☆☆
	③事故防止のために感性を高める教育	4工場すべて実施(本社、関連会社1社も実施)	☆☆☆
	④環境異常ゼロ、保安異常ゼロ	環境異常0件、保安異常0件	☆☆☆
2 労働安全衛生の推進	①「労働安全衛生マネジメントシステム」の定着とリスクアセスメントによる危険の排除	現場作業のリスクアセスメントの職場毎の年次実施3.8件/職場	☆☆☆
	②休業災害ゼロ、重大不休業災害ゼロ	休業災害2、重大不休業災害ゼロ	☆
3 環境負荷の低減	①大気汚染有害物質の自主管理計画の推進 ブタジエンの大気排出量を2005年度25t⇒15.1tへ削減 アクリロニトリルの大気排出量を2005年度25.2t⇒22tへ削減	ブタジエン:25.1t(前年度比0.4%増) アクリロニトリル:24.7t(前年度比2%削減)	☆☆
	②産業廃棄物のゼロエミッション化計画の推進 最終埋立量2005年度2210t⇒1212t	最終埋立量1,300t	☆☆
	③省エネルギー全社プロジェクトの強化 エネルギー原単位を1990年度比90.6% 物流にかかわるエネルギーの集計	エネルギー原単位1990年度比92.1% 4工場、総合開発センターへ説明し、2006年度に届け出実施	☆☆☆☆
4 化学品安全・製品安全の推進	①新製品、新規用途での製品安全性確認の実施	12件延べ12回実施	☆☆☆☆
	②顧客への環境・安全情報提供(MSDS)	全製品のMSDSの発行・改訂を実施(実施率100%)	☆☆☆☆
	③新規物質の届出(化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律、労働安全衛生法)	確実に実施	☆☆☆☆
	④法違反ゼロ	法違反ゼロ	☆☆☆☆
5 物流安全の推進	①イエローカードの確実な運用	物流協議会を通じた教育の実施	☆☆☆☆
	②環境負荷の低減	包装形態・容器の簡素化、液体製品輸送の効率化を実施中	☆☆☆☆
	③物流事故ゼロ	物流事故ゼロ	☆☆☆☆

☆☆☆目標達成 ☆☆目標ほぼ達成 ☆さらに取組が必要



保安防災

メーカーの原点は工場にあります。「安全、環境、品質を重視し、無事故・無災害と歩留まり100%を徹底追及する。」を環境安全方針に掲げ、経営と工場が一体となって日々取り組んでいます。

経営層と工場との対話

経営層と工場幹部との対話はもちろん、現場の第一線で働く工場従業員とも直接対話し、さらに安定・安全で良い工場にするためにはどうするかを真剣に対話しています。社長の工場訪問日数は、2004年度50日、2005年度56日、2006年度43日と、継続して、対話を活性化しています。

社長を先頭にした保安管理の推進

保安の確保は全てに優先するとの認識のもとに、全社コンプライアンスマスタープランに沿って、社長を先頭に保安管理体制の確立に向けて、全社での取り組みをさらに強化しています。トップ診断で進捗を確認しています。

1. 抜け落ち防止のための設備情報管理システムの導入活用(だろろう・はずだはやめよう)

2004年に導入した新システムの活用を開始しました。台帳、検査計画、検査履歴、検査抜け発見の各機能を有効に活用しています。

2. 工場老朽化、フルプルーフ化対策推進(金を出すから知恵を出せ)

安定で安全な工場づくりに必要なものには人、物、金をかけるという考え方で、余寿命予測等の科学的根拠にもとづき、計画的に対策を取っています。事故を起こさないためのフルプルーフ化を、全員の知恵を出し合っ

3. 過去の事故の見直しと再発防止(だろろう・はずだはやめよう)

保安異常、労災事故を撲滅するため、過去の事故を現在の技術で見直し、対策は有効に効いているか、さらに確実な再発防止技術はないか点検しています。

4. 標準類の見直し(決めたことは守る、守れないものは変える)

標準類を守れるもの、分かりやすいものに改善してい

ます。不要なものは棄て、内容は簡素化し、絵や図を駆使して、使いやすいものになっています。

全事業所認定保安検査実施者の認定取得

2006年度に水島工場、徳山工場が認定保安検査実施者の認定を取得しました。全事業所が認定保安検査実施者の認定を取得しました。(2005年度には高岡工場が新法に基づく認定更新を済ませており、2007年度には川崎工場が、新法にもとづく認定の更新予定です。)

保安管理システムを構築し、保安の確保を、より確実なものにするよう、プラントに潜む危険源を特定し、保安に対する影響度を軽減する対策の策定に関する作業を行っています。また、自ら行うプラントの保安検査については、定められた方法で確実に実施し、設備面からの安全の確保もより確実なものにしており、ソフト面、ハード面両面からの安全をより確実なものにしています。

プラント安全性評価

プラントの新設時および増設時など、基本設計から生産開始に至る五段階でプラントの安全性を評価し、より安定で安全なプラントに仕上げていくよう、きめ細かなチェック項目を定め、安全性評価を実施しています。2005年度は53件、2006年は54件実施しました。

オールゼオン安全大会

毎年、4月を日本ゼオン安全月間として安全活動を強化しています。期間中にオールゼオン安全大会を開催しています。事故や労働災害を防止するための取り組み事例発表、地道に安全活動に取り組んだ人材の表彰を行い、安全風土の育成に努めています。昨年度に引き続き、今年度も外部講師をお招きして、事故・トラブルとヒューマンエラー防止に関わる講演をしていただきました。

安全大会の様子は、全事業所に中継放映し、安全意識の高揚を図っています。



社長巡視風景(水島工場)



オールゼオン安全大会

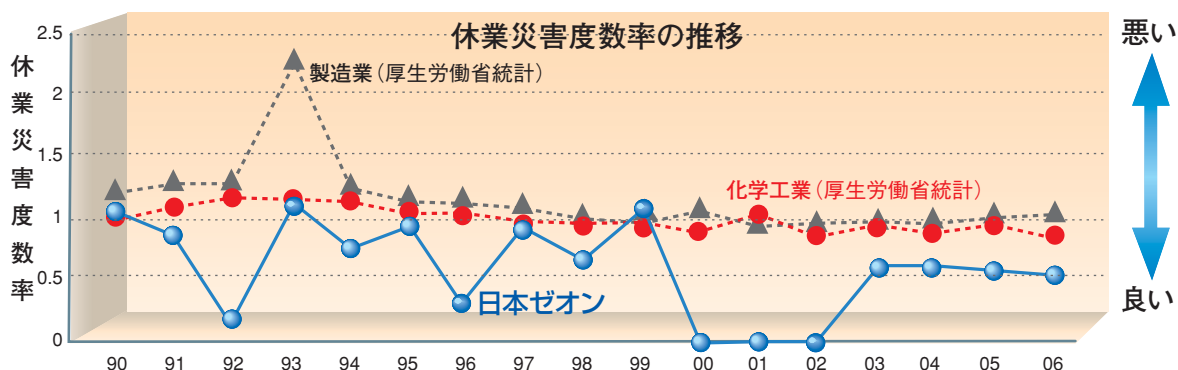
労働安全衛生

労働安全衛生の取り組み

従業員の健康・体力づくりを推進し、無災害職場を目指した活動を展開しています

「品質にこだわり、現場力を高め、安定した安全な工場を継続的に追求する」の社長方針を受けて安定・安全生

産の徹底追求を目指し、現場力を高め安定した安全な生産体制に変えるよう、管理・監督者への危険予知活動研修会、事業所毎の危険を先取りした労災撲滅キャンペーン、高齢者労災防止教育、挟まれ・巻き込まれ等の体験学習、関係会社安全研修会等に取り組んでいます。



安全5S診断

安全理念の一つである『安全は5Sと一人ひとりが責任を持つことにより達成される』日常の職場安全行動を診断するために、毎年1回、各事業所および関係会社・協力会社を含めた『安全5S診断』を実施しています。

2006年度は5事業所と関係会社11社13事業所、協力会社3社を巡回し、不具合だけの指摘だけでなく、良い事例で他の模範となる加点にも重点を置き、全社安全大会の場で各部門ごとに最優秀賞・優秀賞等の表彰を行っています。



安全5S診断(ゼオンポリミクス)

病や健康診断結果での有所見者が増えています。法定の健康診断、特殊健康診断を始め、メタボリック・シンドローム(内臓脂肪症候群)対策の強化を目指した検診項目や大腸癌検査・眼底検査・胃部検査・婦人科検査・腫瘍マーカー・家族健診等を実施しています。

メンタルヘルス

労働の高密度化、急速な情報化などを背景として、労働者のストレスやこころの健康問題が増加しています。特に、仕事や職業生活に関する強い不安、悩み、ストレスを感じている労働者の割合は年々増加する一方です。こうした中、弊社としても、より積極的なこころの健康の保持促進を図ることが重要な課題と考え、毎年、全社展開でのメンタルヘルス研修会を実施しています。

2006年度は管理・監督者を対象に『カウンセリングマインドを持つリーダーに』をテーマに計10回の研修会を開催しました。また、「事業所内産業保健スタッフ等によるケア」の強化として、本社、研究所など各事業所内の実情に合せ、精神保健医を嘱託とし、従業員との面談や教育を推進しています。



健康づくり活動(徳山工場)



メンタルヘルス研修(川崎工場)

健康管理

健康診断は勿論のこと、健康教育及び健康相談、働く人の健康を保持増進を図ることは企業としての責務です。これらの健康・体力づくりの支援として健康ウォーク、健康セミナー、食生活指導、体力測定等を継続的・計画的に取り組み、心と身体の健康づくりを目指しています。

高齢化が進み生活習慣

PRTRへの取り組み

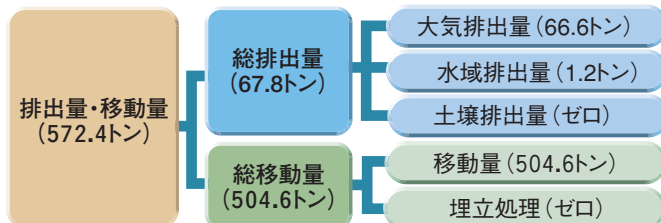
PRTR法対象物質の排出量・移動量の削減に全社を挙げて取り組んでいます。

PRTR法(化学物質排出把握管理促進法)の当社における対象物質は40物質です。2005年度の対象物質は42であり、2物質削減して40物質となっています。

2006年度総排出量は、2005年度65.9トンからは67.8トンと微増しています。

中長期計画を作成し、排出量・移動量の削減に取り組んでいます。

PRTR法対象物質の排出量・移動量(2006年度)



法対象物質の排出量・移動量データ

政令 指定番号	物質名称	取扱量 (トン)	大気排出 (トン)	水域排出 (トン)	排出量合計 (トン)	移動量 (トン)
2	アクリルアミド	75.3	0.1	0.0	0.1	0.0
3	アクリル酸	125.0	0.0	0.0	0.0	0.0
4	アクリル酸エチル	2,024.1	2.5	0.0	2.5	0.0
6	アクリル酸メチル	31.6	0.1	0.0	0.1	0.0
7	アクリロニトリル	24,490.5	24.7	0.0	24.7	17.7
22	アリルアルコール	56.5	0.0	0.0	0.0	0.0
23	1-アリルオキシ-2,3-エポキシプロパン	193.7	2.0	0.0	2.0	0.0
24	直鎖アルキルベンゼンスルホン酸及びその塩	1,024.1	0.0	0.0	0.0	0.0
28	イソプレン	164,425.7	0.7	0.0	0.7	0.0
30	ビスフェノールA型エポキシ樹脂	10.6	0.0	0.0	0.0	0.0
42	エチレンオキシド	1,279.8	0.9	0.0	0.9	0.0
46	エチレンジアミン	1.8	0.0	0.0	0.0	0.0
47	エチレンジアミン四酢酸	66.4	0.0	0.0	0.0	0.0
54	エピクロロヒドリン	794.5	0.0	0.0	0.0	0.0
56	酸化プロピレン	29.4	0.0	0.0	0.0	0.0
63	キシレン	1,905.7	0.1	0.0	0.1	0.0
77	塩化ビニル	777.0	1.3	0.0	1.3	0.0
102	酢酸ビニル	327.3	0.0	0.0	0.0	0.0
159	ジフェニルアミン	3.9	0.0	0.0	0.0	0.0
172	N,N-ジメチルホルムアミド	209.8	0.0	0.0	0.0	0.2
177	スチレン	46,614.2	4.3	0.0	4.3	6.5
179	ダイオキシン類*	1.3	1.2	0.1	1.3	0.0
202	テトラヒドロメチル無水フタル酸	3,432.0	0.0	0.0	0.0	343.2
227	トルエン	5,060.0	1.9	1.2	3.1	137.0
231	ニッケル	49.2	0.1	0.0	0.1	0.0
232	ニッケル化合物	76.3	0.0	0.0	0.0	0.0
256	2-ビニルピリジン	238.8	0.4	0.0	0.4	0.0
266	フェノール	187.3	0.0	0.0	0.0	0.0
268	1,3-ブタジエン	516,427.8	25.1	0.0	25.1	0.0
272	フタル酸ビス(2-エチルヘキシル)	268.3	0.0	0.0	0.0	0.0
299	ベンゼン**	3,460.6	0.0	0.0	0.0	0.0
307	ポリ(オキシエチレン) = アルキルエーテル	66.7	0.0	0.0	0.0	0.0
309	ポリ(オキシエチレン) = ノニルフェニルエーテル	67.7	0.0	0.0	0.0	0.0
310	ホルムアルデヒド	2.1	0.0	0.0	0.0	0.0
313	無水マレイン酸	2,958.5	0.7	0.0	0.7	0.0
314	メタクリル酸	1,764.9	0.1	0.0	0.1	0.0
316	メタクリル酸2,3-エポキシプロピル	9.3	0.0	0.0	0.0	0.0
319	メタクリル酸n-ブチル	2.9	0.0	0.0	0.0	0.0
320	メタクリル酸メチル	1,427.6	1.6	0.0	1.6	0.0
321	メタクリロニトリル	4.6	0.0	0.0	0.0	0.0
	計	779,971.5	66.6	1.2	67.8	504.6

*ダイオキシン類はmg-TEQ単位 **ベンゼンは原料に不純物として含有
(注) PRTR法ではkg・有効数字2桁の表示方法ですが、本報告書ではトン単位で表示しました。

メッセージ

マネジメント

パフォーマンス

サイトレポート

有害化学物質・廃棄物

有害化学物質の大気排出量削減

ブタジエン・アクリロニトリルを中心に積極的な排出量削減を進めています。

(社)日本化学工業協会を中心に12の優先取組み物質の排出量の把握とその削減の取組みがなされており、当社でも関係する3物質を中心に、積極的に排出削減に取り組んできました。

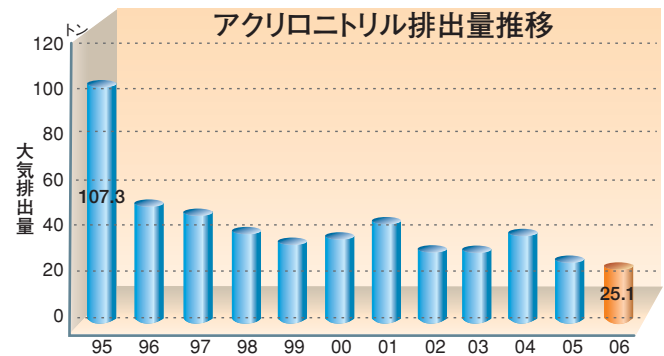
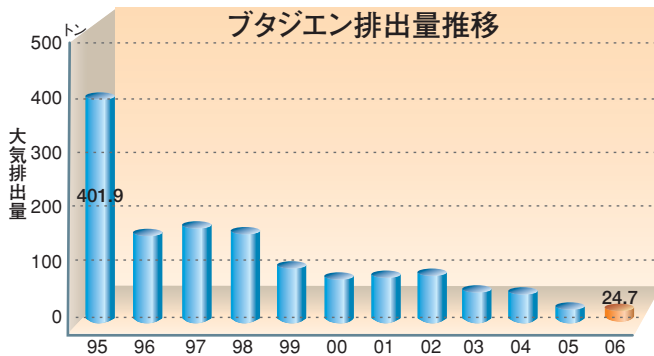
ベンゼンについては、長年にわたる技術確立と設備改造により2000年度に使用を全廃(原料単体としての使用を中止)し、大気排出をゼロとした。

ブタジエン排出量に関しては、徳山工場のボイラーでの完全燃焼化により2003年度56トンから2004年度19.8トンに削減しました。さらに徳山工場での2007年度中に合成ゴム

の製造プロセスのモノマー回収系からの排出をゼロとする改造を行う計画です。

また川崎工場は、2005年度に排気ガスの燃焼設備の導入をしておりますが、2006年度は一部の設備で設備稼働が試験段階であったため、改善が遅れました。2007年度は、排ガスの燃焼設備の完全稼働を目指して改善に取り組んでいます。

アクリロニトリル排出量に関しては、モノマーの回収設備の運転により削減し、今後も回収強化を進めていく予定です。



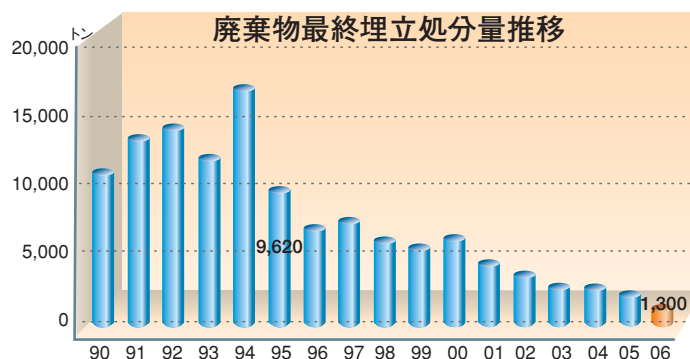
廃棄物の削減

製造段階で発生する廃棄物の削減をテーマ毎に取り組み、発生量は確実に削減効果が出ています。産業廃棄物外部最終埋立処分量は2006年度は対前年8411トン削減の状況になりました。

特に、高岡工場では製品を分別し、再資源化し、埋立処理量を約3000トン削減しました。産業廃棄物外部最終埋

立処分量の中長期目標は1995年度実績数字の10%以下をゼロエミッションと定義し、取組中であり、2010年度までには達成する計画です。

現在、汚泥の有効活用・焼却処理を継続検討しており、今後とも発生した廃棄物については、分別を強化し、再利用、他への有効活用を積極的に推進しています。



大気・水質

環境負荷軽減の取り組みを継続しており、またプラントの新設・増強に対しては、技術改善により負荷増大の防止を図っています。今後もさらなる取り組みを継続します。

大気環境保全に関しては、NO_x排出量は2003年度の徳山工場ボイラーの低NO_xバーナーへの転換などにより、改善され継続維持されています。

SO_xについては、徳山工場の排出量が大きく影響し、かつ排出ガスの測定数が年6回であるため、バラツキが大きいことが判明しました。

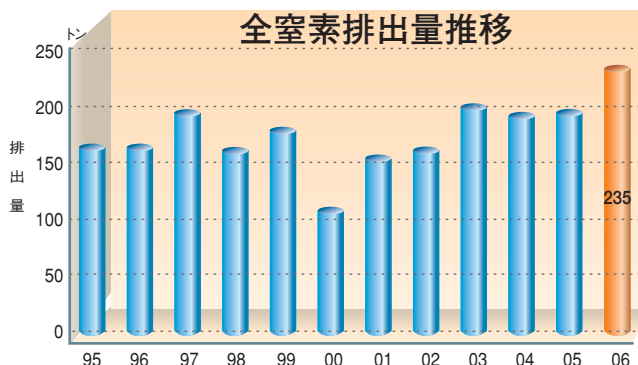
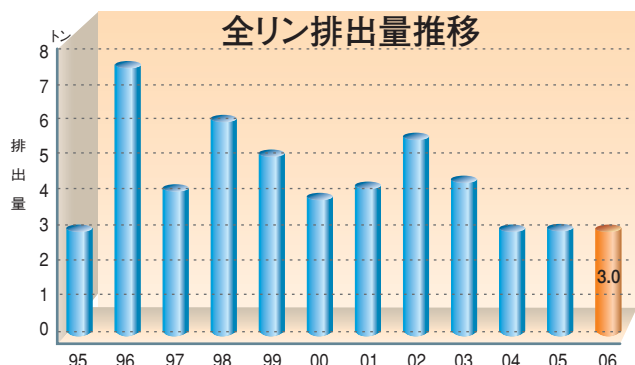
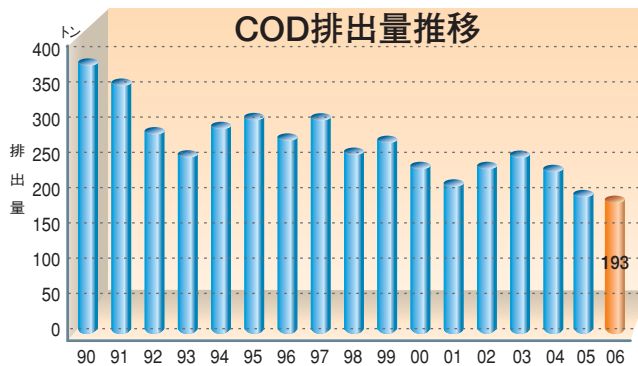
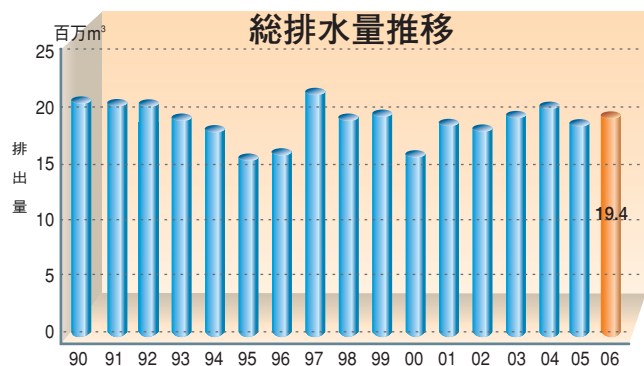
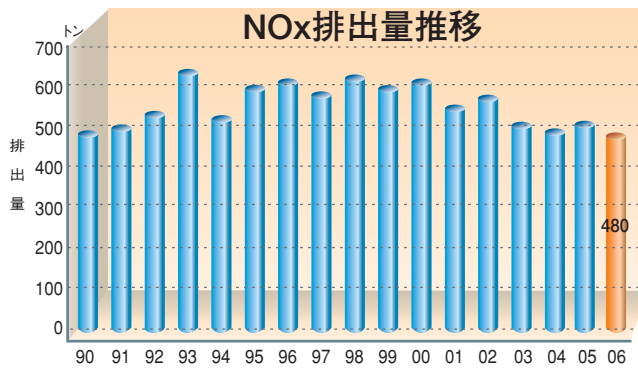
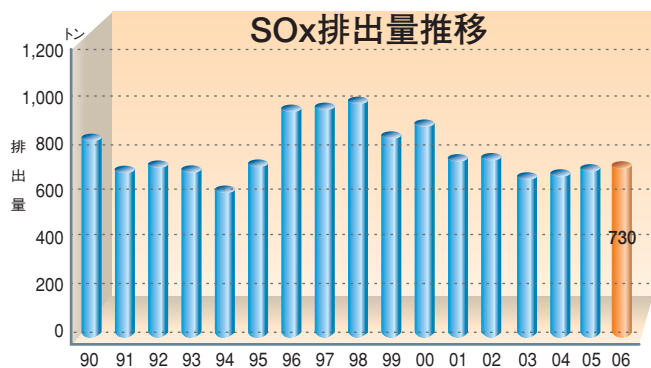
重油中の硫黄は年度による変化が少ないため、徳山工場のSO_x測定頻度について原料中の硫黄による算出法に切り替えて2002年度以降のデータを修正しました。

排水については、循環使用などの有効活用により総排水量の削減に努めていますが、生産量の増加により微増

しています。排水の水質については、水質汚濁防止法や自治体との協定を遵守しております。2009年度を目標とする第6次総量規制が進められ、リンと窒素も対象となっています。その達成のために新規処理方法や設備の改善に取り組んでいます。

川崎工場では、NBR(アクリロニトリル・ブタジエンゴム)などの排水負荷の高い品種の生産量が増えたため、排気中の全窒素が増加しています。

2007年3月に川崎工場に窒素除去のための設備を新設し、窒素の除去率を高めています。



メッセージ

マネジメント

パフォーマンス

サイトレポート

省資源・省エネルギー

(社)日本化学工業協会が掲げている「2010年度までにエネルギー原単位を1990年度の90%とする」との目標を達成すべく、全社プロジェクトを強化して、独創的な技術を駆使した取り組みを行っています。

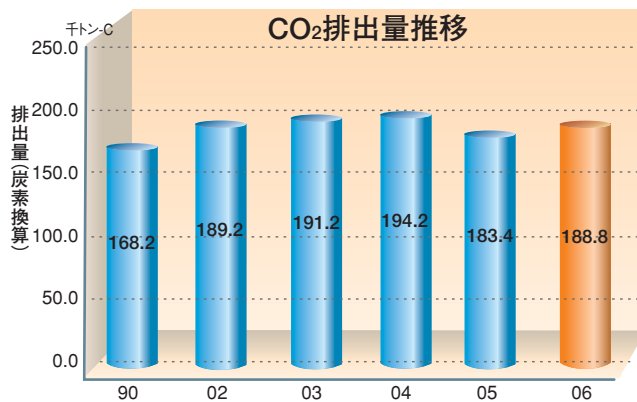
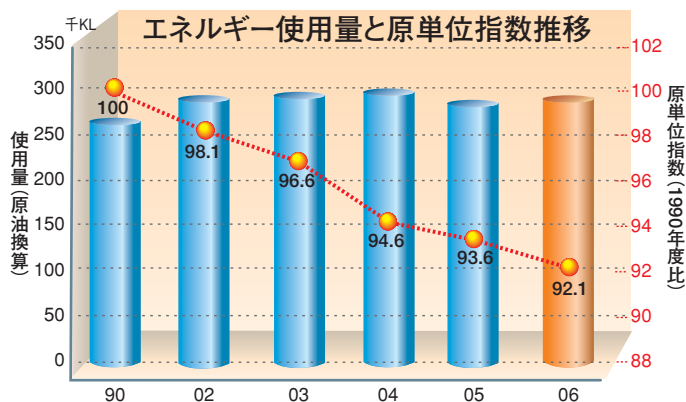
2006年度の具体的取組み例として、川崎工場においては、コジェネ発電設備の効率の向上を図りました。

また水島工場においては、樹脂製造時の生産性の向上を達成し、またモノマー抽出蒸留設備の抽出効率を高め、蒸気使用量の削減を果たしました。

また、2006年度は、原油換算量の算出にあたり、電気の

換算係数の見直しを行い、原単位指数も見直しました。その結果、それら省エネ活動の効果により、エネルギー原単位指数(90年度比)を92.1%まで改善し、2010年度目標90%に近づけることができました。

CO₂排出量は、90年度にさかのぼり、地球温暖化対策の推進に関する法律に基づき、算出しました。



荷主としての運送にかかわるエネルギー

省エネ法の改正により、製品などの輸送主（荷主）は運輸分野においても省エネの取り組みが義務づけられました。改正法では、貨物輸送量が3,000万トンキロ以上の者を特定荷主と呼ばれ、義務対象者となります。

当社（4工場と総合開発センター）の貨物などの輸送量

を調査した結果、特定荷主に該当することが判明し、2007年6月14日付けで、経済産業局より特定荷主指定通知書を受理しました。

今後とも、生産の省エネに加えて物流工程の省エネルギー化にも取り組んでいきます。

省エネトピックス

水島コンビナート地区における省エネルギー事業計画について旭化成ケミカルズ(株)、日本ゼオン(株)と新日本石油(株)の精製部門の新日本石油精製(株)は、水島コンビナート地区において石油残渣を利用した省エネルギー事業計画の検討を進めてきました。

旭化成ケミカルズと日本ゼオンが進めている石油残渣物を燃料とするボイラ設備新設事業が、独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)より、「2006年度NEDOエネルギー使用合理化事業者支援事業」として採択され2006年12月に公表されました。

この計画は、新日本石油精製の水島製油所において、溶剤脱れき装置を新たに建設し、アスファルトなどの重質油留分から灯油、軽油などの軽質油留分の原料を抽出します。その際に発生する石油残渣物(ピッチ)を、旭化成ケミカルズと日本ゼオンが新たに建設を予定しているボイラ設備の燃料として供給し、従来燃料として使用していた重油等を削減し省エネルギーを達成するものです。

コンビナート全体で、大幅な省エネルギー(原油換算約9.8万KL)を達成できる見込みであり、2009年7月に商業運転開始予定です。

物流における環境安全

当社では物流工程においても安全の確保・環境負荷軽減に取り組んでいます。

物流安全の取り組み

当社では、危険性・有害性を有する製品の物流に関して「イエローカード管理運用規則」を定め、製品出荷時には必ず運転手にイエローカードを携行させています。また、運転手に対する通報連絡訓練も実施しています。

さらに、各工場では製品の取り扱いなどに関する教育を実施し、物流事故の防止に取り組んでいます。



イエローカード

物流の環境対策

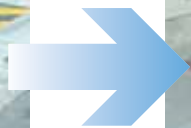
1. 合成ゴム製品包装容器の金属化

合成ゴムの包装容器につきましては、森林保護などの観点から「金属製ボックスパレット」への切り替えを進めて

います。輸出向けは既に完了し、国内向けも2005年度から本格的に開始し、2007年度は国内向けの80%以上が金属に切り替わっています。



国内木製ボックスパレット



国内金属製ボックスパレット

2. 改正省エネ法への対応

特定荷主として、エネルギーの使用の合理化に取り組んでいます。実績データの採集方法の確立、鉄道や船舶へのモーダルシフト、積載効率のアップ、構内車のアイドリン

グストップなど、多くの観点から実行策を検討し、実施しています。



平成18年度モーダルシフト表彰

メッセージ

マネジメント

パフォーマンス

サイトレポート

監査

レスポンシブル・ケア活動などの実施状況をチェックするさまざまな監査を実施しています。

当社および関係会社監査

レスポンシブル・ケア監査

毎年、環境安全担当役員を団長とする監査団が当社事業所を巡回し、レスポンシブル・ケア監査を実施しています。

監査での指摘事項に対しては、「指摘事項改善計画書・実施報告書」で改善の進捗を確認しています。



事業所レスポンシブル・ケア監査
(水島工場)



RC監査時の巡視
(水島工場)

PL監査

当社の事業部門、関係会社に対し年1回、本社品質保証部長を責任者とする監査団により、PL(製造物責任)・化学品安全を中心とした監査を実施しています。

プラント技術監査

当社4工場およびゼオンケミカルズ米沢(株)の各プラントごとにプラント技術監査員を選任し、プラントの設備と操業時の安全・安定運転状況についての監査を年1回以上実施しています。

関係会社安全巡視

環境安全部長が団長となり関係会社のレスポンシブル・ケア活動実施状況について、診断と指導を年1回以上実施しています。



関係会社安全巡視

その他の監査・巡視

必要に応じて環境安全部長が特別監査を行っています。また、作業環境・健康管理については、中央産業医による事業所巡視を年1回程度行なっています。

工場内監査

工場長診断

各工場長が、管轄する自工場におけるレスポンシブル・ケアの実施状況診断を年1回以上実施しています。

環境ISO内部監査

ISO14001のマニュアルに従い、定期的にEMS(環境マネジメントシステム)実施状況の監査を実施しています。内部監査員育成のため、事業所ごとに外部教育や内部教育を実施しています。

環境安全教育

本社主催の教育と、各事業所で実施する教育訓練活動を通じて安全管理の徹底を図っています。

本社主催の教育

管理者・監督者教育

安全管理の中核を担う工場の「製造課長・設備管理課長中央研修」および「フォアマン(職長)・設備管理グループリーダー中央研修」を、人事部と環境安全部との共催でそれぞれ2日間にわたり実施しました。2004年度より各研修時の対象メンバーに設備管理課監督者に加え、製造・設備両部門の協力を促進させる教育内容としています。

研修の内容は、環境安全関係法令教育、基礎的な安全活動の進め方講義と事故・労働災害防止に関するグループ討議を通じた自覚教育です。



製造課長中央研修

なお関係会社の幹部職に対しても環境安全部主催の年1回の研修を実施し、安全意識の高揚を図っています。また製造課長、環境安全課長新任時の管理者環境安全教育も2004年度より実施しています。

OB活用による安全教育

従業員に対する安全教育に、豊富な知識と経験を持つOBを講師として活用する試みを始めました。2003年度より工場長経験者に講師を依頼し、工場の全従業員を対象に安全教育を実施しました。2006年度は、ヒューマンエラーにもとづき発生した重大事故事例を中心にm-shell解析モデルを用いて「事故の起こった原因」を多面的に掘り下げた講演を実施しましたが大変好評であり、今後も継続実施する予定です。



工場長経験者による事故事例教育

事業所主催の環境安全教育・訓練活動

「異常時想定訓練」、「緊急時訓練」、「総合防災訓練」、「通報訓練」などを年間計画に従って着実に実施しています。また、「保護具の装着コンテスト」や「フォークリフトの安全運転コンテスト」など日々工夫した取り組みを行っています。

2006年度は、2004年度より導入した体験学習を事業所において積極的に展開し、疑似体験を通して自覚を安全への感性を高める学習を継続して実施しています。具体的には爆発実験や挟まれ・巻き込まれの体験学習を実施しています。



徳山工場における体験学習風景

経済で見た環境側面

環境会計

当社は、2002年度から環境省のガイドラインに沿って、環境保全のコストと環境保全効果（物的効果および経済的効果）をまとめ公表しております。今回の環境会計報告は、環境省「環境会計ガイドブック2002年度版」および「環境保全コスト分類の手引き」（2003年4月）に従って、主要項目を中心に記載しています。

環境保全コスト

環境保全のための設備投資

公害防止に関する2006年度の主な投資は、排水中窒素(T-N)、COD削減を目指した川崎工場における新曝気槽の増強です。窒素を含む原料の製品比率が高まり、2006年度はT-Nが増加しましたが、2007年度は改善を見込んでいます。

川崎工場の新型産業廃棄物施設を2005年度に予算化し、2006年度に建設し、2007年度より本格稼働させ、臭気改善に取り組んでいます。

川崎市では初めての設置となる「乾留ガス化炉方式」の焼却炉を採用しており、廃棄物をガス化、燃焼することにより、従来に比べて焼却により発生する一酸化炭素、窒素酸化物、硫黄酸化物、ダイオキシン類の大气排出量を大幅に削減できる特徴を有しています。従来施設と比べ、処理する産業廃棄物の量はほぼ同量ですが、有害物質濃度は10分の1に、排ガス量は概ね60%に削減される見込みです。

また包装の低負荷を目指して、徳山工場ではステック（合成ゴムの包装ケース）を木製からリサイクル使用が可能な金属製に切り替える追加的な投資を行っています。

省エネルギー活動の具体的取り組み例として、川崎工場においては、コジェネ発電設備の効率の向上を図りました。

また水島工場においては、樹脂製造時の生産性の向上を達成し、またモノマー抽出蒸留設備の抽出効率を高め、蒸気使用量の削減を果たしました。

環境保全費用

排水負荷抑制のための技術開発や製品に残留する揮発性物質の削減の技術開発に取り組んでいます。特に、有害大気汚染物質であるブタジエンやアクリロニトリルの削減とT-N、CODなどの排水負荷物質削減に向けて技術開発・設備設計・実機運転条件の確認など注力しています。

2003年度以降は、環境保全に資する製品の開発の投資・費用は計上していませんが、2006年度の研究開発費用は7.3億円を支出しています。

またレスポンシブル・ケア報告書の見直しを行い、CSRレポートとして発行するなど顧客などへの情報提供に努めており、環境に係る管理活動コストとして支出しています。

また関係会社では、環境マネジメントシステムの維持・構築のための管理活動・改善活動に注力しています。

2006年度環境会計集計表

環境保全コスト(百万円)		当 社 本 体		関 係 会 社 込 み	
分 類		投資額	費用額	投資額	費用額
(1) 事業エリア内コスト		688.7	2,362.8	750.7	2,452.2
内 訳	①公害防止コスト	521.3	1,719.5	566.9	1,776.8
	②地球環境保全コスト	120.1	238.1	136.4	242.7
	③資源循環コスト	47.3	405.2	47.4	432.7
(2) 上・下流コスト		64.3	4.8	64.3	4.8
(3) 管理活動コスト		18.0	119.7	20.7	133.2
(4) 研究開発コスト		122.0	733.9	122.0	735.9
(5) 社会活動コスト		0.0	39.4	0.1	40.2
(6) 環境損傷対応コスト		0.0	109.0	0.0	109.0
合 計		893.0	3,369.6	957.9	3,475.3

金額(百万円)

項 目	当 社 本 体	関 係 会 社 込 み
当該期間の投資額の総額	25,947	26,370
当該期間の研究開発費の総額	11,543	11,769

■集計範囲

当社本体:

日本セオン本社、総合開発センター、高岡工場、川崎工場、徳山工場、水島工場

関係会社:

セオンポリミクス(株)川越事業所、大津事業所、(株)オプテス佐野工場、セオン化成(株)茨城工場、岡山ブタジエン(株)水島工場、セオンケミカルズ米沢(株)、セオン物流資材(株)山口工場、周南工場、RIMTEC(株)水島事業所、セオンメディカル(株)高岡工場

■対象期間

2006年4月1日～2007年3月31日

環境保全効果

物的効果

大気環境保全に関しては、NO_x排出量は2003年度の徳山工場ボイラーの低NO_xバーナーへの転換などにより、改善され継続維持されています。

排水の水質については、水質汚濁防止法や自治体との協定を遵守しております。2009年度を目標とする第6次総量規制が進められ、リンと窒素も対象となっています。その達成のために新規処理方法や設備の改善に取り組んでいます。

川崎工場では、NBR(アクリロニトリル・ブタジエンゴム)な

どの排水負荷の高い品種の生産量が増えたため、排水中の全窒素が増加しています。2007年3月に川崎工場に窒素除去のための設備を新設し、窒素の除去率を高めています。産業廃棄物外部最終埋立処分量は2006年度は対前年841トン削減の状況になりました。

特に、高岡工場では製品を分別・再資源化し、埋立処理量を約300トン削減しました。またPRTR対象物質の排出量は、アクリロニトリル、ブタジエンの削減が進まない状況ですが、2007年度以降も継続改善の投資を計画しており、2010年度には各々1トン未満の排出に抑制する見込みです。

環境保全効果	当社本体	比較指標	関係会社込み	比較指標
効果の内容	環境負荷指標	対前年度	環境負荷指標	対前年度
SO _x 排出量(トン)	730	12	731	12
NO _x 排出量(トン)	480	▲21	481	▲21
COD排出量(トン)	193	▲2	193	▲2
CO ₂ 排出量(炭素重量)(トン)	188,789	5,343	191,763	5,293
廃棄物最終埋立処分量(トン)	1,300	▲839	1,768	▲665
PRTR法対象物質総排出量(トン)	68	2	75	▲4

■集計範囲

当社本体:

日本ゼオン本社、総合開発センター、高岡工場、川崎工場、徳山工場、水島工場

関係会社:

ゼオンポリミクス(株)川越事業所、大津事業所、(株)オプテス佐野工場、ゼオン化成(株)茨城工場、岡山ブタジエン(株)水島工場、ゼオンケミカルズ米沢(株)、ゼオン物流資材(株)山口工場、周南工場、RIMTEC(株)水島事業所、ゼオンメディカル(株)高岡工場

■対象期間

2006年4月1日～2007年3月31日

経済効果

当社は、環境保全コストをかけなければ発生したかもしれない偶発的な損害賠償コストを仮定して行うリスク回避効果やみなし効果を経済効果の中に含めておりません。明確に金額として把握できる範囲を効果としています。

工程から発生するロス分や廃油の削減に取り組み、製品としての有効利用を図り、産業廃棄物処理の費用の削減が進んでいます。また廃油・廃液の削減に取り組み、そ

の効果も出ています。

またモノマー抽出工程の省エネルギー活動に注力し、蒸気(スチーム)使用量削減を進めて効果が拡大しています。さらに高機能樹脂の生産性改善によりエネルギー原単位の向上、製造原価改善を進めています。

触媒の回収再利用による費用削減は、継続して実施しており、約4.8億円の効果が出ています。

環境保全対策に伴う経済効果(百万円)	当社本体	関係会社込み
効果の内容		
再生処理、燃料化等により得られた効果	1,028.5	1,032.0
省エネルギーによる費用削減	170.2	173.2
産業廃棄物処理費用の削減	2.3	9.7
溶剤や触媒の排出量削減や回収再利用による費用削減	483.1	492.9
合計	1,684.1	1,707.8

■集計範囲

当社本体:

日本ゼオン本社、総合開発センター、高岡工場、川崎工場、徳山工場、水島工場

関係会社:

ゼオンポリミクス(株)川越事業所、大津事業所、(株)オプテス佐野工場、ゼオン化成(株)茨城工場、岡山ブタジエン(株)水島工場、ゼオンケミカルズ米沢(株)、ゼオン物流資材(株)山口工場、周南工場、RIMTEC(株)水島事業所、ゼオンメディカル(株)高岡工場

■対象期間

2006年4月1日～2007年3月31日

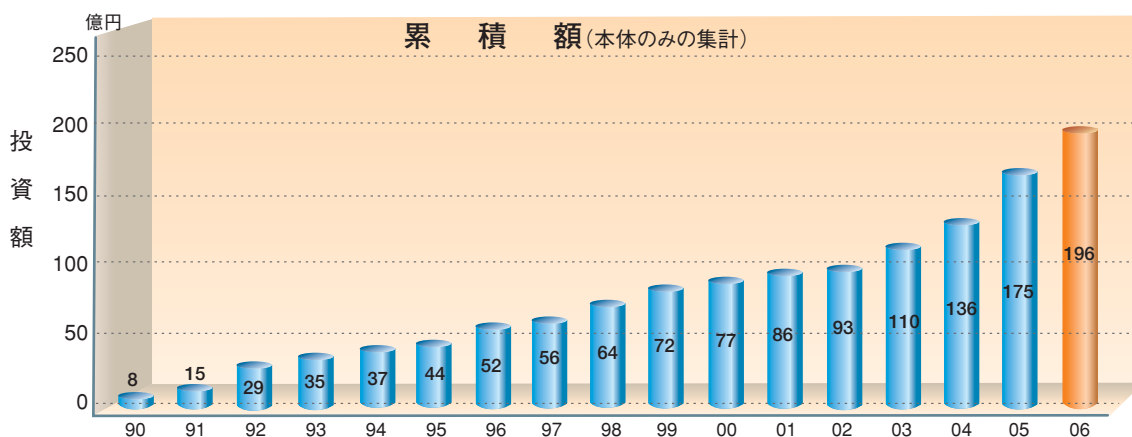
経済で見た環境側面

環境安全投資について

当社は、環境会計で集計した公害防止設備と省資源・省エネルギー設備に関する環境投資ばかりではなく、安全性の向上や危険性排除を目的とした投資も継続して行い、安全性の向上に努めています。

投資の主なものは、異常の早期発見のための火災警報装置や消火設備の更新、漏洩防止などの検知計器の二重化投資等を行いました。

下表に示す環境安全投資の累積額推移には、これらの環境安全投資総額を表示しています。



なお、関係企業においても2003年度より環境会計の取り組みを開始しました。投資金額を下表に示します。

環境安全投資額

2006年度投資金額(億円)	当社本体	関係会社	総計
環境関係	8.93	0.24	9.17
安全関係	12.54	0.52	13.06
計	21.47	0.76	22.23

集計範囲

当社本体:

日本セオン本社、総合開発センター、高岡工場、川崎工場、徳山工場、水島工場

関係会社:

セオンポリミクス(株)川越事業所、大津事業所、(株)オプテス佐野工場、セオン化成(株)茨城工場、岡山ブタジエン(株)水島工場、セオンケミカルズ米沢(株)、セオン物流資材(株)山口工場、周南工場、RIMTEC(株)水島事業所

対象期間

2006年4月1日～2007年3月31日

サイト レポート

サイトレポートでは、総合開発センターおよび国内全4工場、
関係会社9社、海外関係会社4社における
環境安全活動をご紹介します。

総合開発センター	P36
高岡工場	P38
川崎工場	P40
徳山工場	P42
水島工場	P44
ゼオン化成株式会社	P46
ゼオンポリミクス株式会社	P48
株式会社オプテス	P49
ゼオンケミカルズ米沢株式会社	P50
ゼオン物流資材株式会社	P51
RIMTEC株式会社	P52
ゼオン環境資材株式会社	P53
東京材料株式会社	P54
ゼオンメディカル株式会社	P54
Zeon Chemicals L.P.	P56
Zeon Chemicals Europe Ltd.	P56
Zeon Chemicals(Thailand) Co.,Ltd.	P57
Zeon Advanced Polymix Co.,Ltd.	P57

総合開発センター

総合開発センターは、当社技術開発の中核として、“人のまねをしない”、“人がまねの出来ない” 独自の技術開発により高性能な製品を開発し、提供することにより社会に貢献しています。研究開発活動にあたっては、研究初期段階より環境・安全・健康に配慮した技術開発を展開しています。

2006年度環境安全活動方針

- ① 安定・安全な生産技術確立を目指した意識の高揚
- ② 環境・安全に配慮した研究施設の再構築
- ③ 環境改善の着実な推進
- ④ 教育・訓練の充実と安全技術の伝承

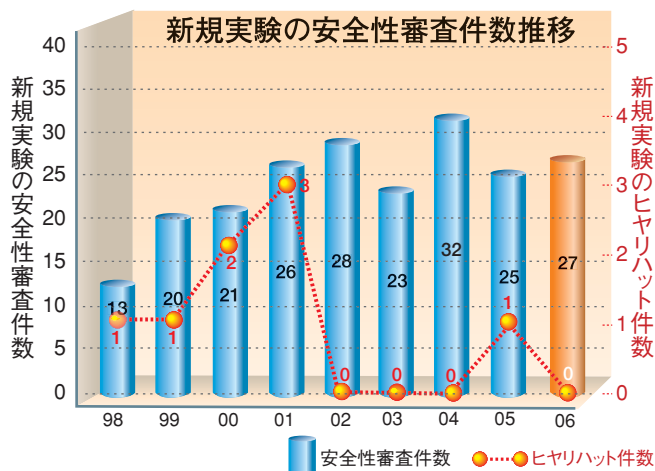
環境安全活動

総合開発センター2006年度環境安全方針にもとづき、以下の活動を重点に展開しました。

新規実験安全性審査

環境・安全・健康の維持・改善を目指して、新規実験（試験設備の導入、作業の導入、化学物質の取り扱い等）の開始にあたっては、新規実験安全性審査会の許可を必要としています。

申請者が事前に設備・作業、化学物質等取り扱い時のリスクアセスメント、危険予知活動等を実施することにより新規実験に関わる設備トラブル、ヒヤリハット件数が減少しています。



化学物質の取扱い制限と管理

研究初期段階から化学物質の取り扱いによる環境・安全・健康に配慮するため、毒性、有害性、危険性等の高い化学物質の取り扱いについては、購入、使用、廃棄をする時は環境安全室の許可制として、化学物質の安全管理を行っています。

●設立:1959年
●所在地:〒210-8507
神奈川県川崎市川崎区夜光1-2-1
TEL:044-276-3721 FAX:044-276-3720

総合開発センター長
代表取締役 専務取締役執行役員 夏梅 伊男



産業廃棄物の削減

産業廃棄物の削減に関しては、分別回収の徹底、排出量の多い廃プラスチックのリサイクル化促進、熱回収の促進等の活動に取り組み、産業廃棄物埋立て量が削減化傾向にあります。また、外部委託先の適正処理状態について、毎年査察により確認しています。

環境安全教育・化学品安全教育

環境安全関連教育は、環境安全室が行う集合教育と各職場でのOJTを積極的に展開しています。

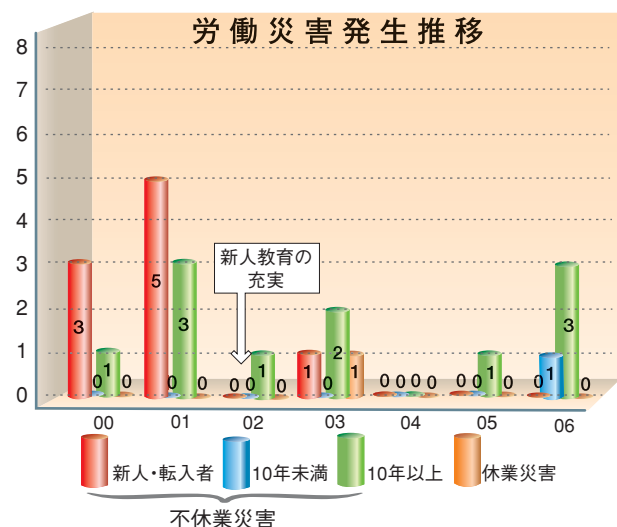
特に、新人、転入者に対しては2002年度に教育の充実化を図り、以降も継続発展させこの数年間新人・転入者の労働災害は発生しておりません。

一方、経験10年前後の中堅研究員による不休業災害が2006年度に4件発生しており、中堅研究員に対するより一層の教育内容の充実化を図ります。

本年度の具体的な取り組み内容を以下に紹介いたします。



新入社員教育(消防署員による救急救命講習)



環境安全関連教育

1.新入社員関連教育(2006年度新入社員全員対象)

- ①集合教育は安全知識、実技教育を毎月1回(全10回)実施
- ②OJT指導員教育(新入社員、転入者の指導員対象)の実施
- ③各職場で作成した教育計画にもとづいた新人教育の実施

2.中堅研究員への階層別安全教育

- ①階層別安全教育(新昇格者、研究リーダー対象)
- ②中堅社員への安全実技体験教育(外部教育機関委託)

3.全員対象の集合教育

- ①工場の環境安全課長による安定・安全な生産技術教育
- ②工場長経験者による事故事例教育
- ③労災撲滅キャンペーンにもとづいた安全教育(各職場毎)

化学品安全教育

- 1.化学品の分類と表示関連法規および自作システム取り扱い教育
- 2.化学物質関連法規と安全管理(全員対象)
- 3.化学物質安全教育(新昇格者、研究リーダー対象)



外部機関による『火災・爆発の怖さ』体験教育

メッセージ

マネジメント

パフォーマンス

サイトレポート

高岡工場

高岡工場は、1956年に塩化ビニル樹脂製造工場として設立されました。その後、1983年に「水素化ニトリルゴム」という特殊ゴムの製造を開始しました。さらに、新しい分野への進出を開始し、医療器材の分野、地球に優しい次世代のフッ素系溶剤、シクロオレフィンポリマーの成形加工分野を大きく拡大し、光学部品用途へ展開しています。2005年には、関係する研究所も併設され、研究活動も本格的に展開しております。ますます、未来型工場へ大きく変革を遂げている活気ある工場です。

環境安全活動

(1) 有害化学物質排出量削減

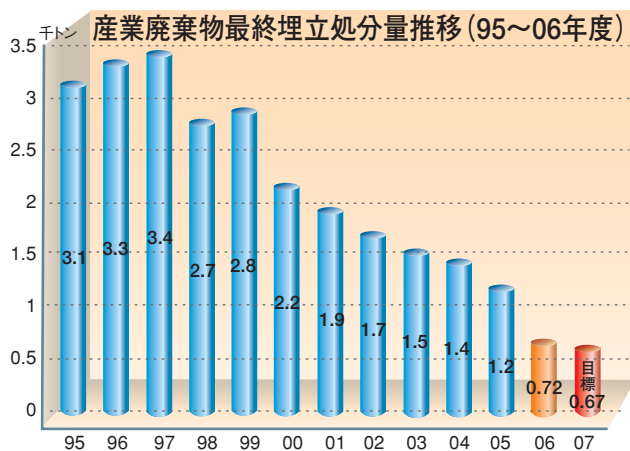
生産設備のクローズド化、ならびに塩ビ樹脂製造時の未反応モノマーの排出について設備改善での低減に取り組んでいます。

製造時に使用する有機溶剤についても、回収率の向上に取り組み、さらなるリサイクル強化を目指し、設備の改善を進めています。

(2) 産業廃棄物削減

産業廃棄物の内容を層別すると、約8割が排水処理施設からの余剰汚泥に起因しています。汚泥に含有される樹脂を分別し有効利用することにより、埋立処分量を削減しています。脱水処理設備を2007年度中に設置し、さらなる改善を進めていきます。

また、ガラスくずの再資源化と廃オイルの燃料化を処分業者と一緒に進めています。



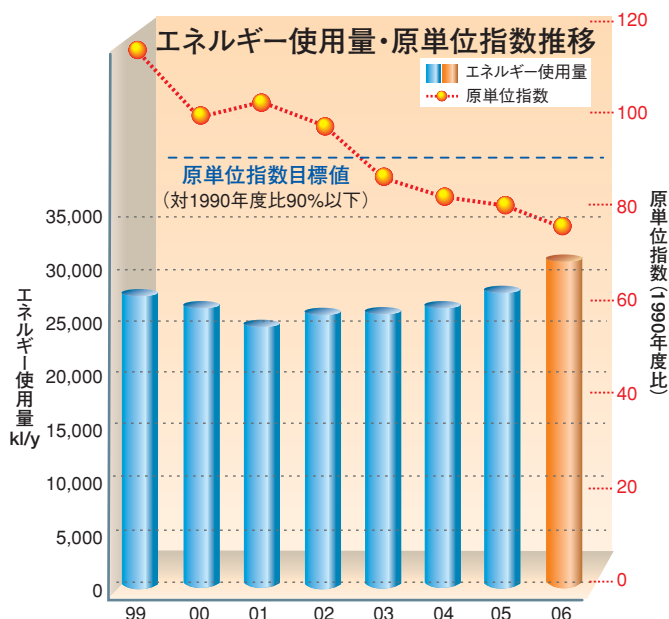
(3) 大気・水質への負荷削減

大気への負荷物質排出については、工場内の蒸気使用状況に合わせたボイラー運転条件の適正化で、急激な変動を起さないように管理しています。

また、排水への負荷物質排出については、排水処理設備の安定運転だけにとどまらず、万が一の異常発生による負荷物質の流出を防止するべく、異常検知装置を設置し、危機管理を行っています。

(4) 省資源・省エネルギー

京都議定書での達成目標に沿って、エネルギー原単位比を2010年度末までに1990年度ベースで90%以下達成をめざして活動してきました。2003年度にエネルギー原単位比90%を達成しましたが、きめ細かな操業管理の徹底により、さらなる削減を推進し、省力化工場として進めています。



●設立:1956年
●所在地:〒933-8516
富山県高岡市荻布630
TEL:0766-21-0252 FAX:0766-21-4568



高岡工場 工場長
執行役員 梅澤 佳男



地域との共生

(1) 高岡工場50周年式典・祝賀会

2006年10月13日に官公庁、近隣自治会、議会関係者等のご来賓をお迎えして、「高岡工場創業50周年記念式典・祝賀会」を開催しました。祝賀会では、会社を代表して中野前会長の挨拶から、富山県知事、高岡市長そして氷見市長らと会社関係者による鏡割りで祝賀会がスタートし、参加者全員の交流を深めました。



高岡工場50周年式典・祝賀会

(2) ゼオン大納涼祭で近隣住民を招待

2006年7月29日に高岡工場前駐車場で、「ゼオン大納涼祭」を催しました。近隣の自治会のみなさんをはじめ、多くの子供たちにも参加いただき、会場は大変賑わいました。



ゼオン大納涼祭

(3) 自治会との一体となった清掃活動

2007年5月30日には、「ゴ・ミ・ゼロ」の語呂にちなみ、工場周辺道路のゴミや空き缶の収集、除草を自治会のみなさんと一体となって行いました。

高岡工場の環境関連データ

*炭素換算重量表示
**04年度以降、塩化ビニルモノマーおよびPRTR法対象物質の集計対象を変更し、使用量・排出量を日本ゼオン(株)分のみ記載し、新第一塩ビ(株)(製造委託元)分を除いた。

年 度		99	00	01	02	03	04	05	06
塩化ビニルモノマー**	使用量(トン)	47,000	44,000	45,200	41,600	40,300	785	656	777
	排出量(トン)	68	88	53	40	40	1	1	1
PRTR法対象物質**	使用量(トン)	49,247	46,146	47,145	42,338	42,575	1,439	1,312	1,405
	排出量(トン)	106	127	96	83	85	4	4	5
廃棄物	発生量(トン)	11,294	7,904	7,569	6,068	5,255	5,143	4,358	3,536
	埋立処分量(トン)	2,811	2,176	1,909	1,692	1,497	1,437	1,114	895
大気排出	CO ₂ 排出量(トン-C*)	18,388	17,811	16,772	17,494	16,856	17,760	17,567	17,638
	SO _x 排出量(トン)	55	39	22	30	53	41	33	51
	NO _x 排出量(トン)	56	59	47	56	70	69	31	50
排水	総排水量(千m ³)	6,131	5,545	6,158	6,464	6,649	6,441	5,901	6,587
	COD排出量(トン)	50	57	36	35	46	29	31	33
	全リン排出量(トン)	3	2	2	4	3	1	1	1
	全窒素排出量(トン)	24	5	5	7	25	15	15	16
エネルギー	総量(原油換算、kl)	27,841	27,139	24,897	26,462	26,341	27,494	28,692	31,417
	原単位指数 (90年度を100としての比率)	114	101	106	98	90	83	80	75

川崎工場

川崎工場は当社の合成ラテックスおよび合成ゴム製造の基幹事業所であり、また1959年に特殊合成ゴム「アクリロニトリルブタジエンゴム」を国内で初めて工業化に成功した歴史ある事業所です。

当工場は首都圏に立地することから、レスポンシブル・ケア活動を継続的に進めています。特に製造工程で発生する有害化学物質の排出量削減や産業廃棄物削減、大気・水質への負荷軽減については、積極的な投資と技術改善を進めてきました。2007年度も引き続き技術開発を進め、地球環境にやさしい工場づくりに取り組んでいきます。

環境安全活動

(1) 有害化学物質排出量削減

合成ゴムおよび合成ラテックスの主原料であるブタジエンについては、2004年度に導入した触媒燃焼装置の本格稼働で2005年度は8.5トンまで削減できました。2006年度はさらに触媒燃焼装置による処理を進めるべく、クローズド化を進め、運転を開始しました。2007年度に4トンまでの削減が見込めます。

また、アクリロニトリルについても2005年度より回収設備の本格稼働となりました。2006年度は回収設備の稼働率向上を目指した設備改善を行いました。2007年度には24トンから16トンまでの削減が見込めます。

ブタジエン、アクリロニトリルとも、さらなる削減を目指し技術検討を進めています。

(2) 産業廃棄物削減

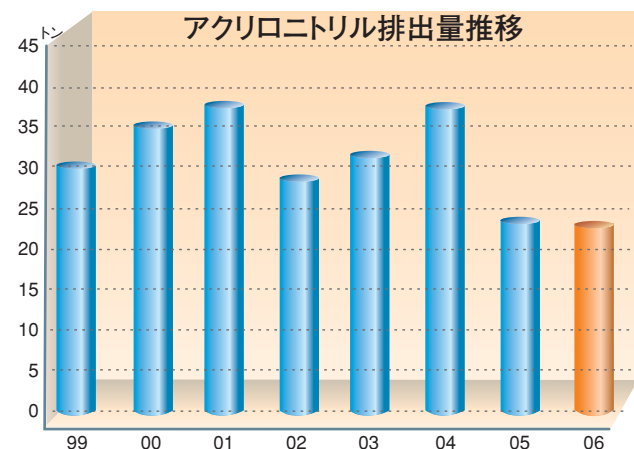
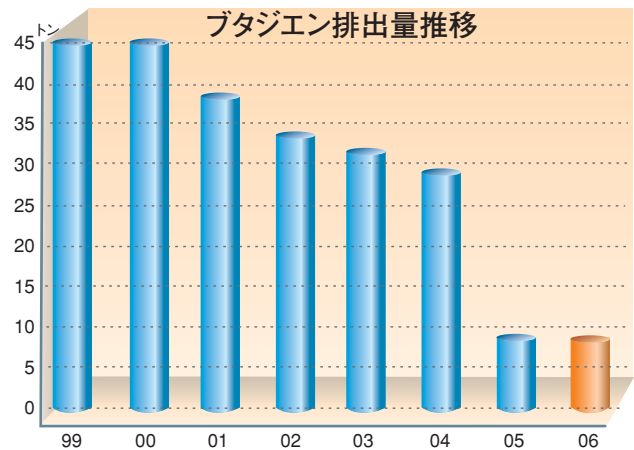
川崎工場で発生する産業廃棄物については、徹底した分別と再資源化（リサイクルと熱回収）に努めています。2006年度は特に定検で発生する排水処理施設のスラッジを当工場の焼却炉で処理できるよう計画的に進め、埋め立て処分量を520トンから190トンに大幅に削減できました。

2007年5月に新たな方式の焼却炉が完成しています。この新焼却炉の安定運転を早期に達成することで、埋め立て処分量の削減が見込めます。

(3) 大気・水質への負荷軽減

大気への負荷低減対策としては、2007年度に新焼却炉の安定運転化により、窒素酸化物、一酸化炭素、煤塵の削減を計画しています。

水質への負荷低減対策としては、廃水中の全窒素削



減を継続して進めています。2006年度は処理槽を増設し、運転条件を検討しました。その結果全窒素除去率を30%から50%以上に向上させる技術の目処が得られ、2007年度にさらに最適運転条件を詰めていきます。



建設中の焼却炉



処理槽

●設立:1959年
●所在地:〒210-8507
神奈川県川崎市川崎区夜光1-2-1
TEL:044-276-3700 FAX:044-276-3720

川崎工場 工場長
執行役員 山本 誠



(4) 省資源・省エネルギー

エネルギー原単位については、2010年度に1990年度比10%削減達成を目指し積極的に取り組んでいます。2006年度は2005年度のコジェネレーション更新に伴い導入したガスエンジンが本格稼働となり、計画通りの効率運転が達成されています。一方で環境対策設備の稼働、非生産部門のエネルギー使用量増等もあり、さらなるエネルギー原単位の削減、二酸化炭素排出量削減を継続的に進めています。

2006年度トピックス

- ①全窒素削減のため、廃水処理施設に処理槽を2007年2月に増設しました。
- ②焼却炉更新に合わせ、より大気排出量の少ない新焼却炉建設が川崎市より許可され、2006年12月から工事を開始し、2007年5月に完成しました。



海外からの工場見学者



工場構外周辺の清掃

地域との共生

事故や災害に備え、共同防災の協力を得て防災訓練を年2回実施しています。

国内外からの見学を多く受け入れるとともに、工場厚生行事に近隣企業や町内会を招き、社会に開かれた工場としての活動を展開しています。また、地域に根ざした工場を目指し、美化運動の一環として工場構外周辺の清掃を実施しています。

川崎工場の環境関連データ

*炭素換算重量表示

	年 度	99	00	01	02	03	04	05	06
有害物質	ブタジエン使用量(トン)	31,509	30,649	29,058	27,335	29,876	30,726	29,694	28,278
	ブタジエン排出量(トン)	45	45	39	34	32	29	8	9
	アクリロニトリル使用量(トン)	10,886	10,837	11,257	10,937	12,336	12,953	12,345	12,446
	アクリロニトリル排出量(トン)	31	36	38	29	32	38	24	24
PRTR法対象物質	使用量(トン)	56,571	63,273	57,429	55,629	59,001	59,530	58,960	56,751
	排出量(トン)	81	89	84	69	70	73	54	56
廃 棄 物	発生量(トン)	64,976	52,115	48,606	70,261	63,759	44,758	37,158	47,826
	埋立処分量(トン)	168	60	50	230	24	238	520	189
大気排出	CO ₂ 排出量(トン-C*)	14,400	13,911	13,356	13,226	13,077	13,077	13,894	11,918
	SO _x 排出量(トン)	1	1	2	1	1	3	1	2
	NO _x 排出量(トン)	31	28	29	29	27	28	18	28
排 水	総排水量(千m ³)	1,869	1,942	1,942	1,726	1,825	2,006	1,906	1,988
	COD排出量(トン)	55	49	56	49	57	53	52	55
	全リン排出量(トン)	0	0	0	1	1	1	1	1
	全窒素排出量(トン)	64	49	70	68	107	107	118	125
エネルギー	総量(原油換算、kl)	21,890	22,806	21,966	20,911	20,955	20,836	20,490	20,092
	原単位指数 (90年度を100としての比率)	109	107	108	110	101	99	103	101

徳山工場

徳山工場は1965年に操業を開始しました。「ゼオンプロセスオブブタジエン(GPB)」という独創的な抽出蒸留技術により主原料となるブタジエンを

製造し、合成ゴム製品・合成ラテックス製品を世界市場に幅広く供給しています。世界初の工業化に成功した重合法トナーも順調に業績を伸ばし、増設を実施いたしました。

徳山工場は一般住宅との距離も非常に近く、常に地域の皆様との対話に心がけております。2006年度は高圧ガス認定保安検査実施者の認定取得を果たすこともできました。安定・安全で地域に信頼され、地球に優しい工場づくりに全員で取り組んでいます。

環境安全活動

(1) 有害化学物質排出量削減

乾燥排ガス等のボイラー燃焼設備での燃焼処理化実現により、PRTR対象物質および有害物質の大気への排出を大幅に削減することができました。

2007年6月には、ブタジエンの回収を強化する工事も完了し、今後のゼロエミッション達成に向け、確実に低減させる活動を展開しております。

(2) 産業廃棄物削減

産業廃棄物の削減については、1995年度の埋立処分量(800トン)の10%(80トン)以下をゼロエミッション目標とし、改善に取り組んでいます。

2006年度は再資源化等により、埋立処分量を81トンまで低減することができました。

(3) 大気・水質への負荷削減

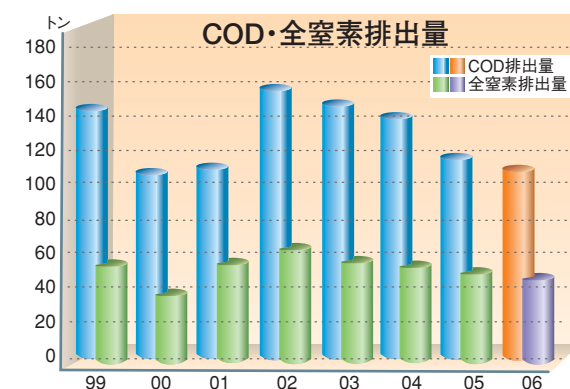
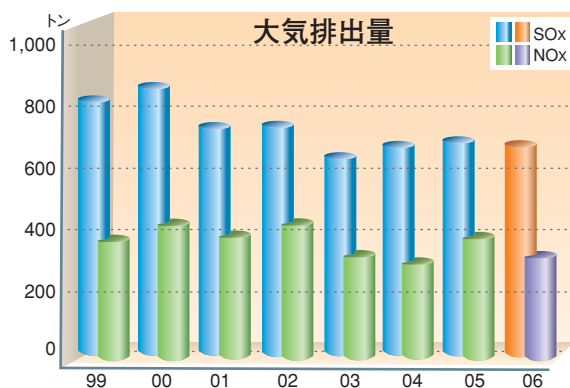
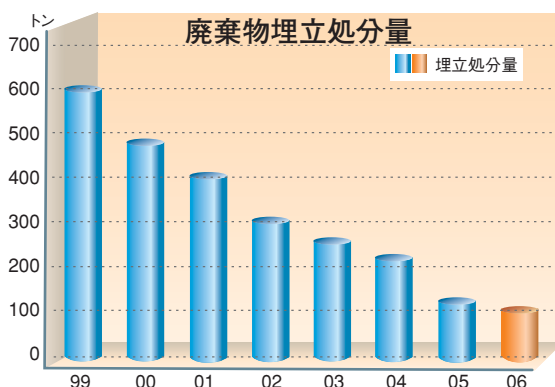
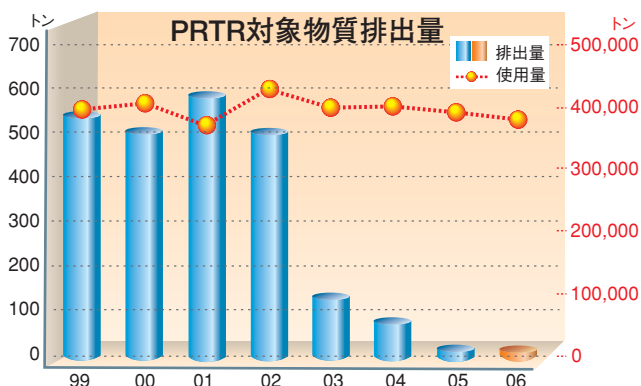
1) 大気

ボイラー燃焼設備に対して、低NO_xバーナー導入等の改善を行い、NO_x排出量の低減を達成できています。

SO_xについては、2002年度以降は原料の硫黄分をもとに排出量を算出しています。今後安定して低レベルを維持できるように改善を図っていきます。

2) 水質

COD、全窒素排出量は、2002年度以降、精力的な削減活動を実施してきて負荷削減を達成しました。排水処理施設への脱水機新設、処理条件の改善等で成果が現れてきています。



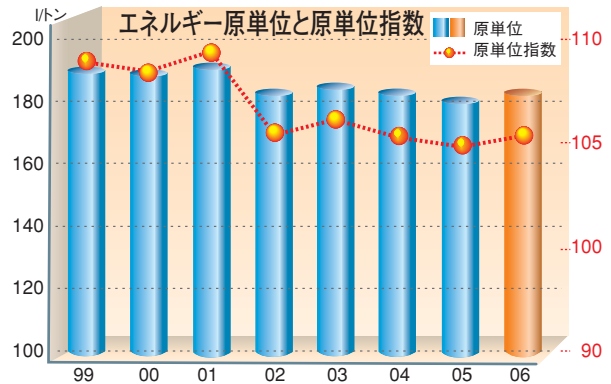
●設立:1965年
●所在地:〒745-0023
山口県周南市那智町2-1
TEL:0834-21-8501 FAX:0834-21-8793

徳山工場 工場長
執行役員 朝比奈 宏



(4) 省資源・省エネルギー

エネルギー原単位1990年度比60%以下達成を目標に全員の英知を集めて取り組んでおりますが、削減方向にはあるもののまだ未達成の状況にあります。今後とも全員で省エネ活動に取り組んでいきます。



地域との共生

(1) 「徳山のんた祭」第29回カッター競技大会に女子チーム参加

地域の代表的なお祭りのイベントとして、カッター競技が毎年開催されています。徳山工場からは男性チームに加えて女性チームも参加し、お祭りを盛り上げました。



のんた祭り
カッターレース

(2) 東川清掃ボランティア活動に50名が参加

工場に隣接する東川の清掃に、工場長・部課長以下従業員有志が参加しました。地域の方々と一緒になって、河川の美化に協力しています。



東川清掃ボランティア

徳山工場の環境関連データ

*炭素換算重量表示

年 度		99	00	01	02	03	04	05	06
PRTR法対象物質	使用量(トン)	397,770	406,473	361,690	432,694	398,557	398,387	395,821	380,312
	排出量(トン)	541	505	577	495	126	67	23	23
有害物質	ブタジエン(トン)	26	24	35	45	24	19	16	17
	アクリロニトル(トン)	9	10	4	4	0.7	0.2	0.8	0.6
廃棄物	発生量(トン)	2,950	3,095	2,676	2,709	2,916	4,042	3,650	5,151
	埋立処分量(トン)	603	469	401	295	260	216	134	81
大気排出	CO ₂ (トン-C*)	72,630	75,651	75,632	78,253	73,577	72,834	71,615	70,352
	SO _x (トン)	823	864	733	731	640	666	684	674
	NO _x (トン)	372	411	387	423	326	309	384	315
排水	総排水量(千m ³)	8,561	6,725	8,619	8,361	8,904	9,822	8,080	8,293
	COD排出量(トン)	143	108	110	156	148	138	95	90
	全リン排出量(トン)	0.7	0.6	0.8	0.3	0.7	0.8	0.8	0.5
	全窒素排出量(トン)	52	38	54	62	54	52	49	46
エネルギー	総量(原油換算、kl)	97,965	101,560	94,449	106,249	100,057	99,088	96,729	95,281
	原単位指数 (90年度を100としての比率)	103	103	104	100	100	99	98	100

水島工場

水島工場は1968年に倉敷市水島地区石油コンビナートの一画に誕生しました。他社が追従できない自社技術の粋を集めた、当社のシンボリックな工場です。世界19カ国47プラントに技術供与しているブタジエン抽出施設をはじめ、「C5留分総合利用事業」として光学材料用樹脂、合成香料、石油樹脂など多岐にわたり、お客様の身近なところで多様なニーズにお応えしています。生産革新により安定・安全生産を徹底追及し、地域社会から常に信頼される工場を目指しています。

環境安全活動

「A、B、C風土の定着」(当たり前のことを、馬鹿正直に、チャントやる)を工場長方針に掲げ安定で安全な安心できる工場づくりに取り組んでいます。



ABC活動

(1) 有害化学物質排出量削減

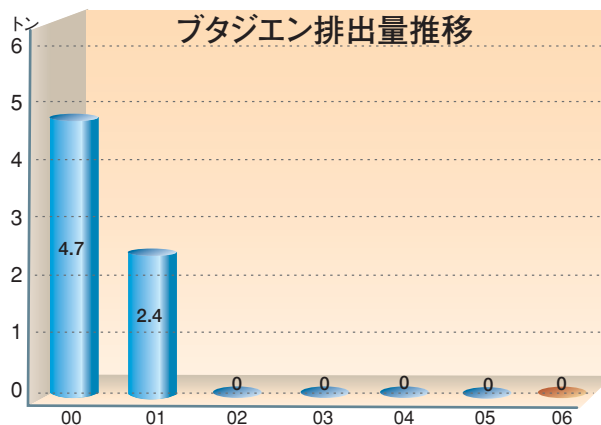
ベンゼンについては2001年度から使用を廃止し、ブタジエンについては回収・クローズド化を完了して2002年度に大気排出量ゼロを達成しました。

今後もVOCの削減を含め、環境保護への取り組みを継続していきます。

(2) 産業廃棄物削減

当社が資本参加している資源循環型廃棄物処理施設である水島エコワークス*1が2005年度より稼動し、最終埋立処分量を2005年度の1,032トンから264トン、2006年度は109トンと大幅に削減することができました。さらに3R (Reduce, Reuse, Recycle)により削減を進めます。

*1 倉敷市の一般廃棄物と水島コンビナート企業の産業廃棄物を一緒に処理する一体型のごみ処理施設、コンビナート企業10社が出資。

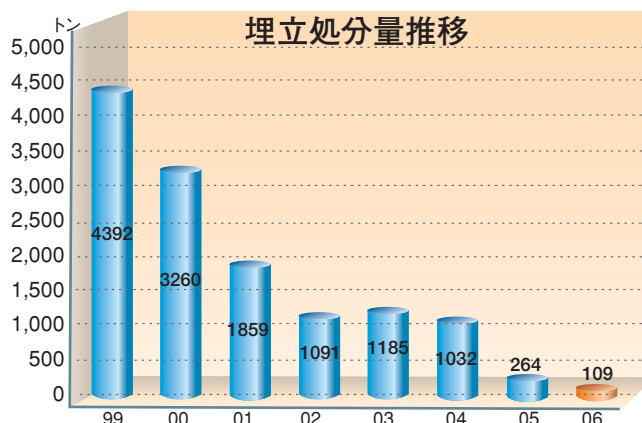


(3) 大気・水質の環境負荷削減

排水処理については、工場排水の源流である各施設ごとの管理を強化することで排水処理施設の負荷変動を抑え、よりの確な処理が行われるようにしています。

(4) 省資源・省エネルギー

自主目標値を2010年度までに1990年度の90%に削減することを目標にエネルギーの削減を進めており、2006年度の取組みの結果、1990年度比91.6%となりました。引き続き蒸気の削減および熱回収のテーマに取り組むエネルギー原単位の削減を図ります。



●設 立:1968年
●所在地:〒711-8511
岡山県倉敷市児島塩生字新浜2767-1
TEL:086-475-0021 FAX:086-475-1169



水島工場 工場長
常務取締役執行役員 宮本 正文



地域との共生

「地域に信頼される工場づくり」を目指し、事業活動の報告会・新增設計画の説明会などの広報活動、自治会行事への参加・支援など地域と積極的な交流を行っています。また、水島コンビナートの一員として近隣各社と連携し、共同防災組織に参画するなど地域住民の方々が安心して暮らせる活動を進めています。

2006年度には「レスポンシブル・ケア地域対話集会」へ岡山地区幹事会社としての参画、近隣の方を交えての工場見学&ウォーキングの開催、近隣地域・工場周辺の環境美化活動も行っています。

また、産官学協業による地域との融合の取り組みとして、文部科学省からスーパーサイエンスハイスクール*2に指定された岡山県立倉敷天城高等学校理数科の学生に技術の大切さとおもしろさの講演と水島工場の見学を企画・開催しました。2007年度も継続実施し、一人でも多くの若者に科学技術に興味を持って頂けたらと思います。

*2 文部科学省が科学技術や理科・数学教育を重点的に行う高校を指定する制度で、将来有為な科学技術系人材の育成を目的としている。



工場見学&ウォーキング



スーパーサイエンスハイスクール

水島工場の環境関連データ

*炭素換算重量表示

年 度		99	00	01	02	03	04	05	06
PRTR法対象物質	使用量(トン)	516,092	489,028	266,725	303,967	342,931	335,458	336,308	343,930
	排出量(トン)	34	23	7	6	2	1	1	1
有害物質	ブタジエン使用量(トン)	145,476	146,879	143,583	153,919	163,521	149,435	154,510	154,899
	ブタジエン排出量(トン)	5.6	4.7	2.4	0	0	0	0	0
廃 棄 物	減容前発生量(トン)	35,663	57,975	55,821	62,575	56,398	60,975	57,425	57,773
	減容後発生量(トン)	6,623	5,425	5,807	6,256	6,142	8,366	7,217	7,891
	埋立処分量(トン)	4,392	3,260	1,859	1,091	1,185	1,032	264	109
大気排出	CO ₂ 排出量(トン-C*)	130,109	95,371	90,016	102,320	109,147	111,326	111,194	119,216
	SO _x 排出量(トン)	1.7	0.5	3.3	1.9	3.5	3	1	3
	NO _x 排出量(トン)	134	121	70	58	76	81	68	87
排 水	総排水量(千m ³)	3,559	2,148	2,025	1,782	2,021	2,290	2,242	2,559
	COD排出量(トン)	22	15	13	13	13	14	14	15
	全リン排出量(トン)	1.4	0.6	0.5	0.4	0.5	1.0	0.5	0.7
	全窒素排出量(トン)	40	19	22	23	21	22	13	20
エネルギー	総量(原油換算、kl)	188,178	138,178	128,654	145,725	154,962	159,927	160,179	175,037
	原単位指数 (90年度を100としての比率)	101	104	101	97	94	93	93	92

メッセージ

マネジメント

パフォーマンス

サイトレポート

ゼオン化成株式会社

ゼオン化成(株)は、1981年に日本ゼオン(株)の加工品事業部が独立して発足。ゼオングループの加工品分野の中核として今日まで順調に発展しています。

環境保護

低NOxボイラー

2007年1月に完成した新工場に、環境対応型高効率業務用ボイラーを導入しました。

ボイラー効率性の向上、窒素酸化物の削減に対応したボイラーで、導入台数は2缶、2台の相互運転による重油の低燃費運転をしております。



茨城工場KCプラントの新工法による屋根補修により廃棄物削減

茨城工場のKCプラントは1965年頃に建設され、屋根がスレートとなっています。築40年以上経ち、スレート屋根の傷みがひどく、雨漏りも発生する状況でした。

屋根の全面的張替えを計画しましたが、補修費用が高額になることや、工事中の異物混入など生産への影響が懸念されました。さらに、撤去したスレートが廃棄物として発生するという問題がありました。

ゼオン化成では、情報を収集し、老朽化したスレートを再生するケミカルカルチオンパック工法を採用しました。ケミカルカルチオンパック工法の採用により、スレート強度をJIS規格値まで回復させることができただけでなく、工事費用の削減(張替えの約1/3)、プラント操業への影響の軽減、カルチオン材の主剤層の断熱にも遮熱効果がありました。

工期1ヶ月、各種補修を行い、施工が終了しました。写真は施工前後の状況です。



工事前



工事1年後

劣化スレート(1971年製29年経過)強度回復データ

基材種類	曲げ破壊荷重試験	耐衝撃性試験
JIS規格値(1971年)	3430N以上(100%)	120cm
施工前	2545N(74%)	100cm
施工後	3511N(102%)	120cm



茨城工場正門
前縦看板

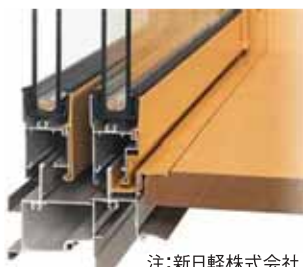
省資源・省エネルギー

環境配慮型製品部材の開発

アルミ樹脂複合サッシ用コンパウンドの非鉛化に成功。外側がアルミニウム製で室内側が熱伝導率の低い樹脂製で構成され、さらに二重ガラスを使用したアルミ樹脂複合サッシは、一般的な単層ガラスアルミサッシに比較して大幅な断熱性能・遮音性能に優れ、結露の減少により家の寿命を延ばします。環境省からも省エネ・CO₂削減など地球温暖化対策に貢献する環境配慮型製品の典型例として公報されており、寒冷地以外でも普及が奨励されています。

表面の樹脂材料は、成形加工性、断熱性、意匠性、寸法安定性、難燃性、耐久性に優れたポリ塩化ビニル配合物が使用されていますが、従来から建材用ポリ塩化ビニル組成物に使用する安定剤は成形加工性や製品性能にれている鉛系安定剤が主流となっています。

当社は建材分野では既に発泡・木粉など、独自技術を活用した硬質製品を幅広く展開していますが、さらなる展開のためにサッシ用コンパウンドの非鉛化に本格的に取り組み、課題であった加工性と製品性能を兼ね備えた非鉛系コンパウンドの開発に成功しました。すでに大手サッシメーカーに採用され、今後のさらなる拡大を目指しています。



注:新日軽株式会社「アルブラクラス」

地域との共生

茨城工場防災訓練

2006年11月、地元の坂東消防署(西南消防組合)のご協力をいただき、全工場一斉に防災訓練を実施しました。

地元高校との共生

茨城工場の近くに、県立岩井西高等学校(茨城県で唯一の道徳教育モデル学校)があり、当工場でも卒業生が何人も働いています。

会社概要

- 名称 ゼオン化成株式会社
- 設立年月日 1981年10月1日
- 資本金 462百万円
- 社員数 66名
- 本社所在地 〒100-0005 東京都千代田区丸の内1-6-2
(新丸の内センタービル13階)
TEL:03-5208-5111 FAX:03-5208-5290
- 事業所 茨城工場
- 営業品目 塩ビコンパウンド・包装資材等

当高校への通学は、国道沿いを自転車通学する学生が多いため、交通事故防止キャンペーンの写真を寄贈するなどの活動を行っています。

機能性シート新工場の竣工式

2007年2月、機能性シート新工場が完成し、岩井商工会会長、坂東消防署長、鶴戸沼土地改良区理事長のご出席のもと、竣工式を行いました。

地元の方々のご理解とご協力を得ながら、地元に一層貢献できる工場を目指します。

その他

ISO9001審査登録

2007年1月に、これまで茨城工場にてISO9001で範囲外となっていた加工品生産課が審査を受け、茨城工場全体が適用範囲となりました。

2008年2月には、本社と研究所部門との合同受審を予定しており、生産、販売、技術、研究の一環した品質マネジメントシステムを構築する予定です。

ISO14001更新審査

2007年5月に本社・研究所部門のISO14001の更新審査を受審しています。茨城工場は、2006年9月に審査を受け登録されています。

メッセージ

マネジメント

パフォーマンス

サイトレポート

ゼオンポリミクス株式会社

ゼオンポリミクス(株)は、日本ゼオン(株)のゴム事業展開の一環としてカーボンマスターバッチ(CM)分野へ進出するため、1967年に近畿ゴム加工(株)として発足し、1989年に東ゴム加工(株)と合併し社名をゼオンポリミクス(株)と変更しました。



環境保護

大津事業所は、日本一の面積を誇る琵琶湖を有する滋賀県大津市に所在しています。大津市は、理想の環境像「共生と循環の湖都・大津」の実現を目指して、環境改善に取り組む条例を制定しています。大津事業所もその取組みに賛同し、環境改善の取組みが大津市役所のホームページ「かんきょう宝箱」のコーナーで紹介されています。また第二種エネルギー管理指定工場として、エネルギー使用量の削減を推進しています。

写真は、川越事業所の裏手に広がる景色です。映画の撮影も行なわれ、人との出会いや、夕焼けのシーンで登場している隠れ名所です。

当社は、この美しい環境を保護するため、安全衛生・環境・品質(SH・E・Q)の総合マネジメントシステムを構築して、環境パフォーマンスの継続的改善を図っています。



越辺川と木橋(川越事業所付近)

省資源・省エネルギー

当社は、環境マネジメントシステム(EMS)を審査・登録し4年目の活動に入りました。活動3か年で環境5項目(環境負荷低減製品の研究開発、グリーン調達の実施、産業廃棄物量の削減、騒音・振動の低減、使用エネルギーの低減)を掲げ改善を進めてきました。

これからの3か年を第2次環境負荷低減活動期間として環境3項目

- 1、環境負荷低減製品の研究開発:代替品への転換100%
- 2、使用エネルギーの低減:06年度実績10%削減
- 3、産業廃棄物量の削減:ゴム屑排出量06年度実績30%削減の活動を推進し、共に働く人々・地域そして、地球に優しいゼオンポリミクスを目指します。

注) CM:カーボンマスターバッチ
SHEQMS:安全衛生・環境・品質マネジメントシステム

会社概要

- 名称 ゼオンポリミクス株式会社
- 設立年月日 1967年4月7日
- 資本金 240百万円
- 社員数 95名
- 本社所在地 〒350-0152 埼玉県比企郡川島町上伊草941-1
TEL:049-297-1511 FAX:049-297-4709
- 事業所 川越事業所 大津事業所
- 営業品目 成型用CMおよび合成ゴムCM(自動車部品をはじめとした各種ゴム部品の成型加工メーカー向け合成ゴムや、天然ゴムにカーボンブラック・各種薬品を混合したゴム加工中間製品)

地域との共生

大津事業所・川越事業所を主体に、周辺道路の清掃や不法投棄物の回収を定期的実施し、地域の美化に協力しています。また大津事業所では、大津市体育協会開催の市民駅伝の中継所として、構内エリア・トイレ等を提供し、参加選手の休息所としても利用されました。



市民駅伝(大津事業所)



近隣清掃(大津事業所)

コンプライアンス・内部統制

当社は、災害時の想定訓練、消火訓練、緊急時呼出し訓練を計画的に実施し、不測の事態に備えています。また、ポリミクス流CSR内部統制システムを構築し、「不誠実流出防止」のための活動を開始しました。



防災訓練(川越事業所)

株式会社オプテス

(株)オプテスは、日本ゼオン(株)が開発したシクロオレフィンポリマーの戦略的加工メーカーとして、日本ゼオン(株)とセキノス(株)との合弁で1990年に発足し、1997年に日本ゼオン(株)の100%子会社となりました。プラスチック製光学部品の設計・開発・製造および販売を行っており、射出成型・真空蒸着加工・溶融押し出しといった高度な加工技術を有しています。



富山工場



佐野工場

危機管理・コンプライアンス体制の強化

急拡大する業容に対応し緊急時体制の整備など危機管理体制を充実させるとともに、コンプライアンスについても当社規則類などを見直し、また行動指針の学習会を開催するなど強化を図っています。

環境関連トピックス

廃棄プラスチックの削減

佐野工場では、環境保護を目的として廃棄プラスチック排出量の削減に取り組み、2006年度は、2005年度と比較して2%改善しました。



各種レンズ類



拡散版



ゼオノアフィルム

地域との共生

地域との共生を目指し、佐野本社工場、富山工場とも工場構外の周辺清掃を実施しています。

避難・救急訓練

防災避難訓練・消防訓練を行い、不測の事態に備えています。



防災訓練

職場環境の整備

工場建物の屋上におよそ200m²の緑化区域を設け、不足気味の緑化を補充するとともに環境改善にも配慮しました。



富山工場屋上緑化

会社概要

- 名称 株式会社オプテス
- 設立年月日 1990年4月2日
- 資本金 400百万円
- 社員数 476名
- 本社所在地 〒100-8246 東京都千代田区丸の内1-6-2
(新丸の内センタービル)
TEL:03-3216-1793 FAX:03-3216-1777
- 事業所 佐野工場 富山工場
- 営業品目 ゼオノアフィルム®、拡散版、プリズム、各種マイクロレンズ等

メッセージ

マネジメント

パフォーマンス

サイトレポート

ゼオンケミカルズ米沢株式会社

ゼオンケミカルズ米沢(株)は、ファインケミカル製品の生産会社として1996年に設立され、1997年より「リーフアルコール」を主原料とした合成香料の生産を開始しました。さらに、1998年からは「ジシクロペンタジエン」を主原料とした反応射出成形用配合液も生産しています。また、2006年4月から日本ゼオン(株)の化学品研究棟が稼働し、研究の受託業務も行っています。



事業所全景

環境関連トピックス

ISO14001の取り組み

2006年6月にISO14001を取得し、初年度の活動として製造工程で発生する廃水や廃液の削減に取り組みました。

ゼロ災害に向けてのスローガンの制定

ゼロ災害に向けて、米沢藩9代藩主上杉鷹山公の名言「為せば成る、為さねば成らぬ何事も、成らぬは人の為さぬなりけり」を引用したスローガンを制定しました。

会社概要

- 名称 ゼオンケミカルズ米沢株式会社
- 設立年月日 1996年4月26日
- 資本金 90百万円
- 社員数 35名
- 本社所在地 〒992-1128 山形県米沢市八幡原3-446-13
TEL:0238-29-0055 FAX:0238-29-0053
- 営業品目 リーフ系などの合成香料、医薬品中間体の有機化学製品、反応射出成形用配合液

「なせばなる」の精神のもと、当社はゼロ災害に取り組んでいます。



ゼロ災害のスローガン

地域との共生

米沢雪灯籠祭りへの協賛

米沢の冬の風物詩である雪灯籠祭りにゼオンケミカルズ米沢では1999年より従業員のみならず家族も参加して毎年2基の雪灯籠を制作してきました。しかし、この冬は暖冬の影響で雪灯籠の製作に制限ができたため、雪ぼんぼり製作での参加となりました。



従業員と家族

雪ぼんぼり作製

工業団地の一斉清掃

地域貢献活動の一環として、当社が立地している米沢八幡原工業団地の環境美化活動に参加するなど、地域環境の整備に力を入れています。



花壇の手入れ

ゼオン物流資材株式会社

ゼオン物流資材株式会社の前身は、1981年に日本ゼオン(株)の加工品事業部が独立して発足したゼオン化成(株)です。その後、2003年に同社の物流資材事業部を分離・独立させ、ゼオン物流資材(株)として発足しました。取扱性品のひとつであるリターンブルコンテナ“STEC®”(ステック)は、梱包、荷役の低コストを図りながら、保管、管理の合理化を実現する経済性に加え、環境保全にも大いに貢献する画期的な物流ツールとして、さまざまな業界で高い評価を得ています。



山口工場



2006FPD展への出展

展示会には、産業機器、車載、施設向け等、あらゆるアプリケーションに必要なディスプレイが集結、当社はオリジナル物流容器・折りたたみリターンブルコンテナ“STEC®”を出展しました。

特に高機能光学フィルム用宙吊り式のコンテナが、フィルム製品を安全・確実に保護する容器として、段積み、省スペース、コスト削減に威力を発揮しております。



宙吊り式
コンテナ

山口工場第四工場増設

“STEC®”増産に伴い生産ラインの最適配置改善に合せ、最終製品組立および製品保管用の建屋を増設しました。

設計コンセプト

①品質向上と環境改善

建屋環境対策として天井へ省エネ遮熱シートを施工、省電力対策と合せ、照明設備の改善による体感照度アップを図りました。

②安全対策

特にフォークリフト作業の安全性を追及し、フォーク作業エリア、製品組立エリア、製品保管場所の各エリアを区分し、安全の確保に努めました。

③作業および製品の流れ化

大量受注生産に対応すべく、工場全体の作業および製品の流れ化を検討し、“STEC®”増産に対応した最適な配置を実現しました。



第四工場

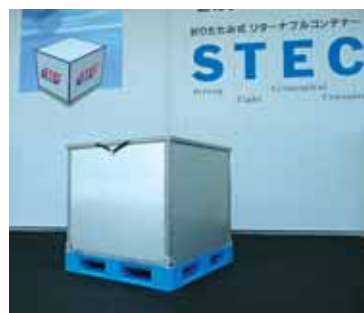
会社概要

- 名称 ゼオン物流資材(株)
- 設立年月日 2003年7月1日
- 資本金 100百万円
- 社員数 36名
- 本社所在地 〒100-0005 東京都千代田区丸の内1-6-2 (新丸の内センタービル)
TEL 03-5208-5167 FAX 03-5208-5296
- 事業所 山口工場 周南工場
- 営業品目 折りたたみリターンブルコンテナ「STEC®」の設計・生産・販売、回収コンテナのメンテナンス

新製品開発上市

パリソン製品保管用およびリターンブルコンテナの新規開発と上市

①軽量、②安価、③省資源、④取扱性、⑤耐久性、⑥耐圧縮性能を重視したコンテナの開発を目標に、従来の自重を25%改善し、省資源を考慮した圧縮性能および耐久性を備えた取り扱い易い製品設計を実現した折りたたみリターンブルコンテナを提供しています。



省資源タイプ
のコンテナ



メッセージ

マネジメント

パフォーマンス

サイトレポート

RIMTEC株式会社

これまで日本ゼオン(株)は“PENTAM®”、帝人メトン(株)は“METTON®”の商品名で、ジシクロペンタジエンを主原料に反応射出成型方式により成型する熱硬化性樹脂を提供してきました。

日本国内の他、欧米や中国、韓国等の極東アジア地区への販売も進めています。



事業所全景

環境に配慮した成型用配合液・成型品の提供

ジシクロペンタジエンを主成分とした樹脂は、汎用エンジニアリングプラスチック並の強靭さを持ち、反応射出成型方式により高生産性が得られるといった利点があります。さらに、この樹脂への転換を進めることは、

- ①プレス成型と比較して金型の軽量化が可能
- ②生産性向上により成型に消費するエネルギーの削減が可能
- ③ほぼ100%炭化水素で構成されているため完全燃焼が可能であることから環境負荷削減に繋がる
といったメリットがあります。

主な反応射出成型品の使用用途

新技術「高剛性配合」を完成させ、その特長を活かした製品を上市しました。



合併浄化槽
(水質負荷削減に有効)



トラック用エアードフレクター
(軽量化による自動車燃費向上に有効)

会社概要

- 名称 RIMTEC(株)
- 設立年月日 2003年8月1日
- 資本金 490百万円
- 社員数 29名
- 本社所在地 〒100-0005 東京都千代田区丸の内1-6-2
(新丸の内センタービル)
TEL:03-5220-8581 FAX:03-5220-8584
- 事業所 水島事業所
- 営業品目 ジシクロペンタジエンを主原料とした反応射出成型(RIM)用配合液およびその配合液を用いたRIM成型品

環境関連トピックス

従来はFRPに使用している製品に対して、当社の新技術「高剛性配合」による製品の置き換えを図っています。



プールパネル

地域との共生

- ・関係会社の従業員およびそのご家族との花見(4月)
- ・高島港湾道路の清掃(5月)
- ・夏祭り参加(ゼオン水島夏祭りの一員として)(8月)

その他のCSR活動

- ・ISO 9001:2000の定期審査合格(2006年9月)
- ・ISO14001:2004の定期審査合格(2005年10月)
- ・フランス リヨンプール展示会(Piscine 2006)に参加(2006年11月)

ゼオン環境資材株式会社

ゼオン環境資材(株)は、2001年7月に設立し、土木資材と浄化槽に2事業部門でスタートしました。2003年12月末に土木資材が前田工織(株)に譲渡され、2004年1月から浄化槽専門の販売会社となりました。2004年9月には組織の強化とサービスの充実を目指し、新生ゼオン環境資材として浄化槽設備並びに、これらに関連する製品の販売、設置工事を行う会社となりました。

環境活動

- ・家庭用“PENTAM®”製浄化槽販売、埋設を通して、地域の水環境改善に貢献しています。
- ・トイレ、生活排水を“PENTAM®”製浄化槽で浄化処理し、自然に還流しています。
- ・還流することで、地域の水のリサイクル、河川の水の確保、そして清流と緑の復活を目指しています。
- ・1トンの穀物をつくるのに、2,000トンの水が必要と言われています。浄化槽によって豊かな水循環社会の形成を目指しています。
- ・近年、湖沼・湾、内海等閉鎖性地域では、窒素・リンによる富栄養化が大きな問題となっています。当社は、家庭用“PENTAM®”製で窒素、リン除去高度処理浄化槽の開発に成功し、より良い水環境の改善を目指します。

地域との共生

- ・日本ゼオン(株)水島工場と連携し、近隣の美化運動に参加しています。
- ・2007年4月21日には、昨年に続き「Green Day 2007」実行委員会主催、岡山県総社市共催による「高梁川流域の森と水と暮らしを考える日」のイベントに地元企業として参加し、“PENTAM®”製浄化槽窒素除去型高度処理浄化槽を展示しました。



「Green Day 2007」の会場

会社概要

- 名称 ゼオン環境資材株式会社
- 設立年月日 2004年9月1日
- 資本金 95百万円
- 社員数 28名
- 本社 〒711-0934 岡山県倉敷市児島塩生字新浜2767番地の22(日本ゼオン(株)水島第二工場内)
TEL:086-470-3711 FAX:086-470-3722
- 支店 福島 米沢 大阪 和歌山 倉敷 岡山 四国
山口 福岡 鹿児島
- 営業品目 合併浄化槽

その他

- ・当社の組立現場では、地元水島の外部委託会社のメンバーと連携して安全確保に努めています。
- ・「5S無くして安全確保はできない!」の考えにもとづき、委託会社との連携によりまず5S、組立職場の環境改善、KYT、ヒヤリハット運動をスタートしました。
- ・人手による浄化槽組立工場として、日本一の安全、効率工場を目指しています。



東京材料株式会社

東京材料(株)は1947年にゴム業界への安定した原料供給を目的として設立され、日本ゼオン(株)の輸入合成ゴムの販売を担当し、1959年に日本ゼオン(株)が合成ゴムの国産を開始するとともに代理店として主要顧客への販売に従事してまいりました。2000年7月にゼオン化成(株)の子会社であったゼオン商事(株)と合併、日本ゼオングループの一員となりました。



ISO推進会議

環境保護

当社は、2006年4月に環境マネジメントシステムの運用を開始し、化学物質規制への対応強化、環境配慮型商材の販売促進などの活動を進め、2006年12月にISO14001の認証を取得しました(登録番号JQA-EM5592)。全従業員を対象に環境マネジメントシステムの自覚教育を実施、また全社を挙げてシステムの運用に取り組んだことが、短期間の活動で認証取得に成功した理由だと考えています。

コンプライアンス・内部統制

当社は、危機管理・コンプライアンス委員会の開催を2006年度より月例化し、以下の課題に取り組んでいます。

①化学物質管理

GHS(化学品の分類と表示に関する世界調和システム)に関する労働安全衛生法改正を受け、全従業員の教育を行い、また法改正にもとづくラベルとMSDS(製品安全データシート)改訂を進めました。

会社概要

- 名称 東京材料株式会社
- 設立年月日 1947年12月
- 資本金 227.6百万円
- 社員数 128名
- 本社所在地 〒100-0005 東京都千代田区丸の内1-6-2
(新丸の内センタービル)
TEL:03-5219-2171 FAX:03-5219-2201
- 支店・営業所 名古屋支店 大阪支店 岡山営業所
- 駐在員事務所 ベトナム駐在員事務所
- 子会社 TOKYO ZAIRYO(U.S.A.)INC. 東材(上海)国際貿易有限公司ほか中国に3社 TOKYO ZAIRYO(THAILAND) CO., LTDほか東南アジアに3社
- 営業品目 各種化学商品等

②社規の整備と周知徹底

昨年に引き続き社規の整備を進め、新しい社規を周知徹底するために部署ごとの教育を実施しました。



緊急処置手順見直しのためのテスト

ゼオンメディカル株式会社

ゼオンメディカル株式会社は1989年5月に設立、翌年富山県高岡市に医療器材生産工場を完成、かけがえない命を守るという医療行為を支え、多様化する医療現場のニーズに対応し、顧客である医師の方々に先進の医療技術をサポートする独創的な医療機器(器具)を提供すべく、研究・開発・製造・販売に注力しています。



ゼオンメディカル研究所

ゼオンメディカル研究所の移転

生産革新活動を推進することで、品質向上・リードタイム短縮・生産性向上を目指した取り組みをしています。

一方で、研究開発と生産の一体化を目指し、2007年5月



クリーンルーム

会社概要

- 名称 ゼオンメディカル株式会社
- 設立年月日 1989年5月1日
- 資本金 400百万円
- 社員数 105名
- 本社所在地 〒105-0011 東京都港区芝公園2-4-1
(芝パークビルB館7F)
TEL:03-3578-7724 FAX:03-3578-7749
- 事業所 高岡工場
- 営業品目 医療機器

にメディカル研究所を、神奈川県総合開発センターから高岡工場に移転しました。

環境関連データ

*大気・水・土壌への総排出量を表示しています。
**炭素換算重量量表示を表示しています。

ゼオン化成(株)茨城工場		2002年度	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度
PRTR法対象物質	対象物質数	5	5	3	3	2
	使用量(トン)	442	237	179	114	88
	排出量*(トン)	49	30	16	13	7
廃棄物	発生量(トン)	244	410	387	426	1,057
	埋立処分量(トン)	195	322	61	62	190
CO ₂ 排出量(トン-C)**		790	1,116	725	935	931
エネルギー使用量(原油換算、キロリットル)		1,789	2,470	2,015	2,382	2,334

ゼオンポリミクス(株)大津事業所		2002年度	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度
PRTR法対象物質	対象物質数	5	7	6	6	6
	使用量(トン)	340	262	214	161	164
	排出量*(トン)	0	0	0	0	0
廃棄物	発生量(トン)	180	190	139	144	186
	埋立処分量(トン)	160	182	111	118	120
CO ₂ 排出量(トン-C)**		707	720	710	691	668
エネルギー使用量(原油換算、キロリットル)		1,800	1,789	1,809	1,800	1,777

ゼオンポリミクス(株)川越事業所		2002年度	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度
PRTR法対象物質	対象物質数	3	6	5	6	6
	使用量(トン)	148	129	74	50	53
	排出量*(トン)	0	0	0	0	0
廃棄物	発生量(トン)	100	102	102	121	129
	埋立処分量(トン)	0	0	62	70	84
CO ₂ 排出量(トン-C)**		343	320	242	236	247
エネルギー使用量(原油換算、キロリットル)		826	904	832	596	635

(株)オプテス 佐野工場		2002年度	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度
PRTR法対象物質	対象物質数	1	1	1	1	1
	使用量(トン)	0	0	0	0	0
	排出量*(トン)	0	0	0	0	0
廃棄物	発生量(トン)	89	178	112	52	39
	埋立処分量(トン)	17	25	28	25	16
CO ₂ 排出量(トン-C)**		454	525	519	510	509
エネルギー使用量(原油換算、キロリットル)		1,336	1,575	1,531	1,500	1,502

(株)オプテス 富山工場		2002年度	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度
PRTR法対象物質	対象物質数	0	0	0	0	0
	使用量(トン)	0	0	0	0	0
	排出量*(トン)	0	0	0	0	0
廃棄物	発生量(トン)	249	533	997	1,981	840
	埋立処分量(トン)	249	259	0	0	0
CO ₂ 排出量(トン-C)**		1,377	2,344	4,059	5,821	8,695
エネルギー使用量(原油換算、キロリットル)		1,082	1,842	3,261	4,678	6,987

ゼオンケミカルズ米沢(株)		2002年度	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度
PRTR法対象物質	対象物質数	2	4	4	4	4
	使用量(トン)	5	20	25	24	22
	排出量*(トン)	0	0	0	0	0
廃棄物	発生量(トン)	145	207	258	259	271
	埋立処分量(トン)	4	4	8	7	5
CO ₂ 排出量(トン-C)**		167	213	262	290	392
エネルギー使用量(原油換算、キロリットル)		315	390	511	566	699

ゼオン物流資材(株)		2002年度	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度
PRTR法対象物質	対象物質数	1	1	1	1	1
	使用量(トン)	4	1	2	1	1
	排出量*(トン)	2	1	1	1	0
廃棄物	発生量(トン)	61	54	16	6	77
	埋立処分量(トン)	60	53	12	0	53
CO ₂ 排出量(トン-C)**		37	30	41	47	43
エネルギー使用量(原油換算、キロリットル)		92	80	108	122	115

メッセージ

マネジメント

パフォーマンス

サイトレポート

当社は事業のグローバル化を進める中で、世界の主要国にゴム・樹脂関連の製造・販売・研究拠点を設けています。これらの海外関係会社においても国内と同様にCSR活動を展開しています。

ゼオンケミカルズ社(米国) Zeon Chemicals L.P.



会社概要

- 名称 ゼオンケミカルズ社
- 設立年月日 1989年10月12日
- 資本金 US\$ 36,000,000
- 出資比率 日本ゼオン 100%
- 本社所在地 4100 Bells Lane, Louisville, Kentucky 40211, U.S.A.
TEL:+1-502-775-7700
FAX:+1-502-775-7714
- 営業品目 合成ゴム

ゼオンケミカルズヨーロッパ社(英国) Zeon Chemicals Europe Ltd.



会社概要

- 名称 ゼオンケミカルズヨーロッパ社
- 設立年月日 1989年2月6日
- 資本金 STG£ 23,300,000
- 出資比率 日本ゼオン 100%
- 本社所在地 Sully, Vale of Glamorgan, CF64 5ZE, United Kingdom
TEL:+44-1446-725400
FAX:+44-1446-747988
- 営業品目 合成ゴム

環境関連トピックス

2006年、ケンタッキー工場は「STAR」*という地域規制を受けることになりました。過去3年間にブタジエン、アクリロニトリル、エチルアクリレートの工場からの大気放出量を自動的に20%まで削減してきており、現在、STARの要求を満たすためさらに半減をめざした取り組みをしています。

* Strategic Toxic Air Reductionの略で汚染物質を削減のための規制



触媒燃焼装置の煙突

地域との共生

ケンタッキー工場の周辺で暮らしている住民や中小企業のオーナーと当社の代表者とは、月例のミーティングを持っています。

このグループは、地域の意見を代表して助言することを通して、周辺地域での生活の質改善に努めています。

環境・安全活動

環境関連トピックス

欧州の新しい化学物質規制法REACHが2007年6月から施行されたことに対応するため、社内でREACH担当者を決め活動を開始しました。

まず、工場で使用している原料を全てリストアップし、それぞれの原料メーカーにREACHに登録するか問い合わせのレターを送る等、予備登録に向けての準備を行っています。

工場廃水のSS(浮遊物質)濃度が規制値を超えており、対応策として砂ろ過装置の導入を進めています。現在はテスト機で低減効果を確認しており、運転条件を詰めて本設備を導入する予定です。

省資源・省エネルギー

石油価格の高騰により蒸気単価が年々上がっているため、原単位削減に取り組んでいます。凝固乾燥工程に取付けた蒸気流量計により、他の品名に比べて著しく蒸気使用量が多い品名、無駄に使われている箇所が判明し、削減活動を開始しました。2008年には2006年の年間使用量の30%削減を目標にしています。

ゼオンケミカルズタイランド社(タイ) Zeon Chemicals (Thailand) Co.,Ltd.



会社概要

- 名称 ゼオンケミカルズタイランド社
- 設立年月日 1996年5月9日
- 資本金 BHT 350,000,000
- 出資比率 日本ゼオン 73.9%
- 本社所在地 3 Tambol Huaypong, Soi G-14
Pakorn-Songkhororat Road,
Amphur Muang, Rayong 21150, Thailand
TEL:+66-3-868-5973~5
FAX:+66-3-868-5972
- 営業品目 石油樹脂

環境・安全活動

安全衛生委員会活動

安全衛生委員会は「ZCT安全マニュアル」に則り、毎月の安全パトロールを行なっています。残念ながら2006年に休業災害が発生したため、2007年3月時点での無災害記録は238日となりました。

総合防災訓練

例年11月に総合防災訓練を実施しており、本年も県から2名の指導官が来社され、指導を受けました。

安全の日制定

2007年より2月9日を安全の日に制定し、当社の従業員をゼオン水島工場の安全研修に派遣しました。

場内5S活動

当社は、5S活動の定着に向けて今年度は月2回のビッグクリーニングデーを設定し、活動しました。



防災訓練

地域との共生

今年度は、遊休のパソコンを学校に寄贈するなど、総額34,000パーツの寄付をしました。

ゼオンアドバンスドポリミクス社(タイ) Zeon Advanced Polymix Co.,Ltd.



会社概要

- 名称 ゼオンアドバンスドポリミクス社
- 設立年月日 1995年4月26日
- 資本金 BHT 100,000,000
- 出資比率 日本ゼオン 40%
- 本社所在地 111/2 SOI NIKOM 13, MOO 2
T.MAKHAMKHO, NIKOMPATTANA SUB-DISTRICT,
RAYONG 21180, THAILAND
TEL:+66-2-261-0175
FAX:+66-2-261-0172
- 営業品目 カーボンマスターバッチゴム

環境・安全活動

公的資格を持った社内のSafety Officerによる定期的な安全教育、タイ国安全週間に開催する展示物による安全への啓蒙活動をしています。

5S活動として、

- Safty Committeeによる5Sパトロール(毎月)
- 5Sエリアコンテスト(職場毎で相互評価を実施、年4回)
- Big Cleaning Day(年2回)を実施。



防災訓練

地域との共生

所属する工業団地主催のスポーツフェスティバルへ参加し、近隣企業との交流を深めています。

タイ国のこどもの日には近隣の小学校に文房具を寄贈、また王室が主催する恵まれない子供たちの養護施設への支援等、計40,000パーツの寄付をしました。



文房具の寄贈

メッセージ

マネジメント

パフォーマンス

サイトレポート

第三者検証



レスポンシブル・ケア
日本ゼオン株式会社
代表取締役社長 古河 直純 殿

「CSR 報告書 2007」 第三者検証 意見書

2007年9月12日

日本レスポンシブル・ケア協議会
検証評議会議長

山本 明夫

レスポンシブル・ケア検証センター長

田中 康夫



■検証の目的

・レスポンシブル・ケア報告書検証は、日本ゼオン株式会社が作成した「CSR 報告書 2007」(以後、報告書と略す)を対象として、下記の事項について、化学業界の専門家としての意見を表明することを目的としています。

- 1) パフォーマンス指標(数値)の算出・集計方法の合理性及び数値の正確性
- 2) パフォーマンス指標(数値)以外の記載情報と証拠資料・証拠物件との整合性
- 3) レスポンシブル・ケア活動の評価
- 4) 報告書の特徴

■検証の手順

- ・本社において、各サイト(工場、関係会社)から報告されるパフォーマンス指標の集計・編集方法の合理性に関する調査及び報告書記載情報と証拠資料との整合性の確認を各業務責任者及び作成責任者に質問すること並びに資料提示・説明を受けることにより実施。
- ・徳山工場において、本社に報告するパフォーマンス指標の算出・集計方法の合理性、数値の正確性に関する調査及び報告書記載情報と証拠資料・証拠物件との整合性の確認を各業務責任者及び作成責任者に質問すること並びに資料提示・説明を受けることにより実施。
- ・パフォーマンス指標及び記載情報の検証についてはサンプリング手法を使用。

■意見

- 1) パフォーマンス指標(数値)の算出・集計方法の合理性及び数値の正確性
 - ・パフォーマンス指標の算出・集計方法は、本社及び徳山工場において合理的な方法を採用しています。その中で環境会計の集計は自動集計に改善されていますが、今後全ての集計法について、人手を介さない方法に改善されること及び工場のデータ計算式は、実数を確実に保存することを要望します。
 - ・調査した範囲において、パフォーマンスの数値は正確に算出・集計されています。
- 2) 記載情報と証拠資料・証拠物件との整合性
 - ・報告書に記載された情報は、調査した証拠資料・証拠物件と整合性があることを確認しました。
 - ・原案段階では表現の適切性あるいは文章・図表の分かり易さに関し、若干指摘事項が認められましたが、現報告書では修正されており、現在修正すべき重要な事項は認められません。
- 3) レスポンシブル・ケア(以後、RCと略す)活動の評価
 - ・社長を先頭に、経営層が工場と一体になって熱心に保安防災に取り組み、事故、環境保安異常ゼロを達成していることを評価します。
 - ・コーポレートガバナンス・内部統制及び危機管理・コンプライアンス体制を強化していることを評価します。今後工場および関係会社も含めた全社的取組の一層の強化を期待します。
 - ・労働災害、特に高齢者の災害の増加が気がかりです。未然防止の危険予知活動を展開していますが、確実に成果に結びつけることを期待します。
 - ・徳山工場では、工場長が環境安全に関する内部監査を主導していること、新しく「設備情報管理システム」を構築し、プラント保安検査の「抜け・落ち」が防止できるようにしていること、ブタジエンの環境への排出を抑制するために効果的な設備を導入していること、将来を見越した排水処理施設の改善に取り組んでいること、などを評価します。
- 4) 報告書の特徴
 - ・高圧ガス保安法に基づく「認定保安・完成検査実施者資格」について、2003年に認定取り消しを受け、再取得を目指して、再び認定を受けたことを記載しています。

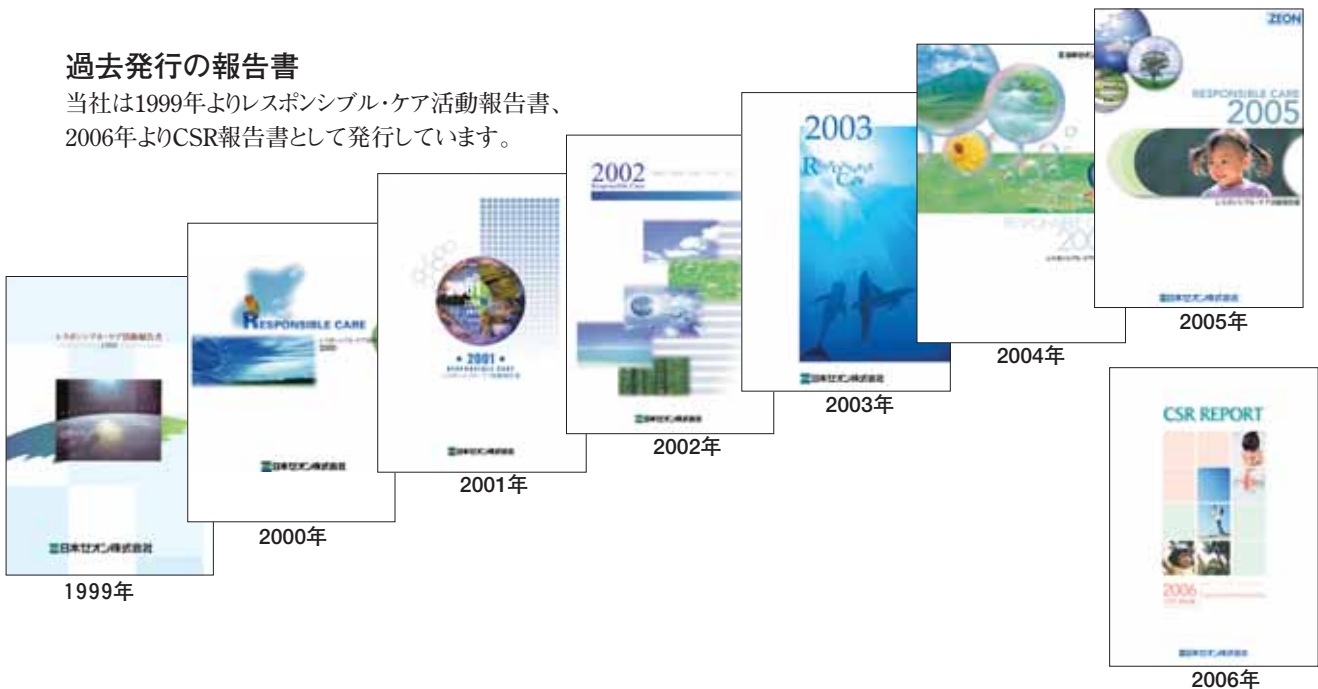
以上

CSR活動の経緯 (日本ゼオン株式会社 本体)

年度	活動内容
1994	高岡工場 ISO9002 認証登録 (ISO9001 : 2000年度版に2002年移行) 徳山工場 ISO9002 認証登録 (ISO9001 : 2000年度版に2002年移行)
1995	(社)日本レスポンシブル・ケア協議会に参加 レスポンシブル・ケア実施宣言 「日本ゼオン レスポンシブル・ケア基本方針」制定 川崎工場 ISO9002 認証登録 (ISO9001 : 2000年度版に2003年移行) 水島工場 ISO9002 認証登録 (ISO9001 : 2000年度版に2003年移行)
1996	全社的な安全管理体制の見直し強化 「日本ゼオン安全理念」制定 「プラント技術監査制度」発足、活動開始
1997	「全社環境改善プロジェクト」発足 第1回「ゼオン安全月間」と「オールゼオン安全大会」実施 (以降、毎年4月実施) 「行動規範 (ゼオン7条)」制定
1998	高岡工場 ISO14001 認証登録 川崎工場 高圧ガス保安検査認定取得
1999	徳山工場 ISO14001 認証登録 水島工場 ISO14001 認証登録 川崎工場 ISO14001 認証登録 基盤事業部門 ISO9001 認証登録 「危機管理規程」制定
2000	高岡工場 高圧ガス保安検査認定取得 「レスポンシブル・ケア活動報告書」発行開始 (1999年度版より)
2001	「日本ゼオン環境理念」制定 「取り扱い禁止物質を定める規則」制定
2002	「関連企業合同環境安全会議」発足 「PRTR法対象物質排出量削減プロジェクト」発足 「省エネ技術開発推進プロジェクト」発足
2003	「エネルギー管理規則」制定 「危機管理・コンプライアンス規程」に改訂 「行動指針 (ゼオン7条行動指針)」制定 「独占禁止法遵守規則」制定
2004	高機能樹脂事業部 ISO9001 認証登録 「内部通報制度」制定 「コンプライアンステキストI」発行
2005	「レスポンシブル・ケア活動報告書」英語版発行 「レスポンシブル・ケア活動報告書」第三者検証実施 「コンプライアンステキストII (QA集)」発行
2006	「内部統制システム整備に関する基本方針」制定

過去発行の報告書

当社は1999年よりレスポンシブル・ケア活動報告書、
2006年よりCSR報告書として発行しています。





CSR REPORT
2007
CSR 報告書



お問い合わせ先 **日本ゼオン株式会社 CSR推進室**
〒100-8246 東京都千代田区丸の内1-6-2(新丸の内センタービル)
TEL:03-3216-1341
FAX:03-3216-0516



この印刷物は、経済・社会・環境面で国際的に合意された原則と規準に従って適切に管理されている森林から生産された用紙を使用しています。

読者アンケートのおねがい

日本ゼオンの「CSR報告2007」へのご意見・ご感想をお聞かせください。
今後のCSR活動とCSR報告書作成に、皆様からお寄せいただく貴重なご意見を生かしてまいります。
ご記入の上、FAXでお送りいただければ、幸甚に存じます。

下記質問の回答で、該当する数字を○印でお困りください。

Q1. 当社のCSR活動に対する考え方

- 1.わかりやすい 2.ふつう 3.わかりにくい

Q2. 当社のCSR活動内容の記述について

- 1.わかりやすい 2.ふつう 3.わかりにくい

Q3. 当社のCSR活動への取り組みについてどう評価されますか？

- 1.評価できる 2.ふつう 3.評価できない

Q4. この報告書のどの項目に関心をもたれましたか？(複数回答可)

- 1.会社概要 2.企業理念 3.推進体制 4.お客様との関わり 5.地域社会との関わり
6.従業員との関わり 7.株主・投資家との関わり 8.製品開発 9.活動実績
10.環境会計と環境安全投資 11.事業所の活動 12.関係会社活動 13.第三者検証
14.その他()

Q5. どのような立場でお読みになりましたか？(複数回答可)

- 1.株主・投資家 2.当社との取引関係 3.当社事業所の近隣住民
4.環境NGO・NPO 5.行政関係 6.金融関係 7.報道関係 8.研究・教育関係
9.学生 10.企業の環境担当者 11.その他(具体的に)

Q6. この報告書を何でお知りになりましたか？(複数回答可)

- 1.当社のホームページ 2.当社以外のホームページ 3.当社の営業担当
4.セミナー・講習会・展示会 5.新聞・雑誌 6.友人・知人
8.その他(具体的に)

Q7. その他ご意見、ご感想がありましたら、お聞かせください。

ご協力ありがとうございました。お差し支えなければ、下記欄にもご記入ください。

お名前	性別 男・女	年齢 歳
ご住所 〒		
ご職業(勤務先)		
電話 ()	Fax ()	

*ご記入いただきました個人情報につきましては、適切な管理を行ない、本アンケートの調査・分析およびCSR報告書の送付の目的以外には使用しません。

FAX 03-3216-0516 日本ゼオン(株) CSR推進室 行

〒100-8246 東京都千代田区丸の内1-6-2 新丸の内センタービル TEL 03-3216-1341 ホームページ <http://www.zeon.co.jp>